



山田太郎
議員になって10周年！
2時間スペシャル

山田太郎 WORKS



2022年12月14日版
山田太郎事務所 V10K0

2012年12月14日：山田太郎 繰り上げ当選告示！

- 平成22年7月11日執行の参議院比例代表選出議員選挙において選出された桜内文城氏は、平成24年12月4日退職者となり議員に欠員が生じた。
このため、同年12月13日に選挙会を開催し、山田太郎氏を繰上補充による当選人と決定し、同年12月14日に当選証書を付与した。

選挙期日	当選人決定 年月日	当選告示 年月日	当選証書 付与年月日	名簿届出政党等 の名称	当選人
平成22年7月11日	平成24年12月13日	平成24年12月14日	平成24年12月14日	みんなの党	山田 太郎

2012年12月14日 当選告示！



山田さん政治家としての歩み（野党時代）

2010年
7月

第22回参議院議員通常選挙 みんなの党の比例代表候補として立候補➡
落選（30,663票） ※当選者は7名で山田さんは10位

2012年
12月

参議院議員 **繰り上げ当選**

みんなの党 / 副幹事長・政策調査会副会長
政策調査会・経済財政部門長。

（金融財政・農林水産・経済産業・国土交通分野）

農林水産委員会、ODA特別委員会、予算委員会、
決算委員会所属



2015年
1月

日本を元気にする会 設立

日本を元気にする会 / 政策調査会長
兼 幹事長代行



山田さん政治家としての歩み（浪人～再当選）

2016年
7月

第24回参議院議員通常選挙 新党改革の比例代表候補として立候補➡
落選（291,188票） ※最多得票落選者 歴代5位

浪人時代

さんちゃんねる や コミケ街宣は浪人期間も
継続して行った



2019年
7月

第25回参議院議員通常選挙 自由民主党の比例代表候補として立候補➡
当選（540,077票） ※自民党比例候補者の中で党内2位



山田太郎の国会活動



本会議登壇10回

第183回国会	平成25年2月26日	平成24年度補正予算案（政府原案）
第183回国会	平成25年3月25日	所得税法等の一部を改正する法律案
第186回国会	平成26年5月14日	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律案 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律案
第186回国会	平成26年6月11日	平成二十三年度決算外二件及び 平成二十四年度決算外二件
第186回国会	平成26年6月13日	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律案 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律案
第187回国会	平成26年11月7日	まち・ひと・しごと創生法案及び地域再生法の一部を改正する法律案
第189回国会	平成27年7月24日	公職選挙法の一部を改正する法律案
第204回国会	令和3年4月14日	デジタル改革関連法案
第210回国会	令和4年12月10日	消費者契約法、法人寄附不当勧誘防止法



委員会質疑 144回



委員会質疑一覧

● 2013年 第182回国会（1）

	日時	委員会	内容	
1	1月24日	農林水産委員会	畜産行政の現状と課題	初質疑

● 2013年 第183回国会（18）

	日時	委員会	内容	
1	2月6日	共生社会・地域活性化に関する調査会	地域力再生、商店街・街の活性化	
2	2月21日	予算委員会	H24年度補正予算・アベノミクス・TPP参加	
3	2月28日	政府開発援助等に関する特別委員会	ODA予算策定、ODAと海外戦略連携	
4	3月13日	共生社会・地域活性化に関する調査会	企業・団体参加街づくり事業事例	
5	3月21日	農林水産委員会	TPP取り組み、JA共済、災害用備蓄米等	
6	3月26日	農林水産委員会	水産業振興策、福島第1原発汚染水海上放出計画	
7	4月3日	共生社会・地域活性化に関する調査会	被災地再生復興の在り方、風評被害	
8	4月25日	農林水産委員会	米穀債権免除特措法	
9	5月8日	予算委員会	TPP、原発輸出、シェールガス、児童ポルノ法規制	児ポ法

委員会質疑一覽

● 2013年 第183回国会（18）

	日時	委員会	内容	
10	5月9日	農林水産委員会	花粉症対策	花粉症
11	5月10日	政府開発援助等に関する特別委員会	中小企業支援政策等	
12	5月21日	農林水産委員会	日中漁業協定と中国虎編漁船対策	
13	5月23日	農林水産委員会	国有林の経営について	花粉症
14	6月13日	農林水産委員会	HACCP認定機関団体組織、EU認定、融資状況	
15	6月13日	経済産業委員会	公庫のDES、産業クラスター	
16	6月14日	消費者問題に関する特別委員会	くず米の表示問題、消費者庁職員人事問題	
17	6月19日	消費者問題に関する特別委員会	米の表示二重スタンダード問題	
18	6月20日	経済産業委員会	放射能廃棄物処分、廃炉費用等	

委員会質疑一覧

● 2013年 第185回国会（10）

	日時	委員会	内容
1	11月5日	農林水産委員会	米の生産調整・減反政策、TPP交渉状況
2	11月6日	消費者問題に関する特別委員会	食品表示偽装問題
3	11月12日	農林水産委員会	米の減反政策、TPP交渉
4	11月14日	農林水産委員会	再生可能エネルギー、農業委員会の在り方
5	11月25日	決算委員会	秘密保護の在り方
6	11月27日	消費者問題に関する特別委員会	消費者行政の在り方
7	12月3日	国家安全保障に関する特別委員会	秘密保護法案に関して
8	12月3日	消費者問題に関する特別委員会	消費生活相談の情報管理強化・情報共有について
9	12月3日	農林水産委員会	農地中間機構の在り方について
10	12月5日	農林水産委員会	農地中間機構の在り方について

委員会質疑一覧

● 2014年 第186回国会（29回）

	日時	委員会	内容
1	2月7日	予算委員会	消費税増税便乗値上げ対策について
2	2月19日	国民のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会	参考人意見聴取の対する質疑
3	2月20日	国民のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会	参考人意見聴取の対する質疑
4	2月26日	政府開発援助等に関する特別委員会	参考人意見聴取の対する質疑
5	3月7日	予算委員会	予備費活用による特会や独法余剰金の見直し、農業改革について
6	3月13日	農林水産委員会	農協の内部統制・農協改革について
7	3月17日	農林水産委員会	地域重複農協設立認可の在り方、コメ政策について
8	3月18日	消費者問題に関する特別委員会	消費税便乗値上げ対策について
9	3月18日	政府開発援助等に関する特別委員会	放送コンテンツの海外展開
10	3月26日	消費者問題に関する特別委員会	食品表示のガイドラインについて
11	3月27日	農林水産委員会	農協子会社の在り方について
12	3月31日	決算委員会	北朝鮮ミサイル問題、貿易保険隠れ借金問題、目的税の目的外使用について

委員会質疑一覧

- 2014年 第186回国会（29回）

	日時	委員会	内容
13	4月3日	農林水産委員会	旧政府倉庫問題、公務員宿舍借り上げ問題、南極捕鯨問題について
14	4月8日	農林水産委員会	花粉症 花粉症対策、木材需要拡大対策、林業担い手対策について
15	4月9日	国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会	参考人意見聴取の対する質疑
16	4月14日	決算委員会	TPP非 申告罪 集团的自衛権、TPPに関して
17	4月16日	国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会	参考人意見聴取の対する質疑
18	4月21日	決算委員会	TPP非 申告罪 集团的自衛権、TPPに関して
19	4月22日	農林水産委員会	日豪EPA、TPP交渉について
20	5月13日	農林水産委員会	TPP交渉について
21	5月15日	農林水産委員会	農林水産関連改正法案概要・効果、食糧自給率問題について
22	5月20日	農林水産委員会	農林水産関連改正法案概要・効果、TPP交渉状況、農協改革について
23	5月22日	農林水産委員会	TPP交渉、農協改革について

委員会質疑一覧

● 2014年 第186回国会（29回）

	日時	委員会	内容
24	6月3日	農林水産委員会	農地政策と農業委員会について
25	5月29日	消費者問題に関する特別委員会	国民生活センターの役割、消費者生活相談の現状について
26	6月9日	決算委員会	H23年度・H24年度決算に関する締めくり総括質疑
27	6月12日	農林水産委員会	農協改革・TPP交渉について
28	6月17日	法務委員会	児童ポルノの定義・名称、単純所持、マンガ・アニメへの関連・規制について
29	6月19日	農林水産委員会	規制改革会議における農業改革案、農協改革について

TPP非
申告罪

児ポ法

● 2014年 第188回国会（1）

	日時	委員会	内容
1	1月14日	農林水産委員会	畜産行政の現状と課題

委員会質疑一覧

● 2014年 第187回国会（9回）

	日時	委員会	内容
1	10月16日	農林水産委員会	農協改革、TPPに関して
2	11月6日	政府開発援助等に関する特別委員会	海外委員派遣報告・ODAのあり方等自由討議
3	4月9日	農林水産委員会	農地中間機構(農地バンク) 登録状況について
4	4月14日	連合審査会（外交防衛委員会・農林水産委員会）	日豪EPA、TPPに関して
5	11月12日	地方創生に関する特別委員会	地方創生のあるべき姿、農協改革について
6	11月17日	地方創生に関する特別委員会	地方公聴会（群馬県高崎市）
7	11月18日	農林水産委員会	政府規制改革会議農業WG提言と農業改革について
8	11月18日	総務委員会	議員立法「リベンジポルノ対策法案」の定義・内容等について
9	11月19日	地方創生に関する特別委員会	将来人口と出生率について

委員会質疑一覧

● 2015年 第189回国会（40回）

	日時	委員会	内容
1	2月3日	予算委員会	若者世代の将来の年金受給額問題、直接民主型政治について
2	2月10日	決算委員会	日本の農薬の現状、農薬の許可審査、各地のミツバチ大量死問題に関して
3	3月4日	政府開発援助等に関する特別委員会	参考人意見聴取の対する質疑
4	3月19日	予算委員会	著作権非親告罪化に関して
5	3月26日	予算委員会(公聴会)	地方創生政策、年金問題等に関して
6	3月26日	農林水産委員会	花粉症対策に関して
7	3月27日	予算委員会	年金問題、クロネコメール便問題に関して
8	3月30日	予算委員会	日本の農薬の現状と食の安全に関して
9	4月6日	政府開発援助等に関する特別委員会	ODAの在り方、中小企業海外進出支援、青年海外協力隊事業に関して
10	4月7日	農林水産委員会	国有林野事業、コメの直接支払制度等特別会計
11	4月9日	予算委員会(総括質疑)	著作権非親告罪化、政府が資産に用いる経済指数、若者世代の政策

TPP非
申告罪

花粉症

委員会質疑一覽

● 2015年 第189回国会（40回）

	日時	委員会	内容
12	4月14日	農林水産委員会	食の安全と農業の在り方、農薬・硝酸塩の安全性等に関して
13	4月16日	農林水産委員会	競馬法改正案 JRA、海外馬券の取り扱いに関して
14	4月23日	農林水産委員会	日本の農業就業人口計画に関して
15	5月19日	農林水産委員会	日本の農業就業人口の問題に関して
16	5月21日	農林水産委員会	農林水産省地方組織再編に関して
17	5月24日	決算委員会	安倍首相の海外支援策の予算に関して
18	5月26日	厚生労働委員会	患者申出療養制度・控除外消費税に関して
19	5月27日	政府開発援助等に関する特別委員会	ODA支援の現状に関して
20	7月7日	農林水産委員会	農業協同組合法改正に関して
21	7月14日	農林水産委員会	農協の優遇措置、農協と農業者の利益、中央会の監査権限について
22	7月30日	農林水産委員会	農業の担い手(就農者)の確保・補強に向けた農地所有の要件緩和、農業委員会の対応について
23	7月30日	平和安全法制特別委員会	国民の「3つの不」(不明・不信・不安)に対する解決策について

委員会質疑一覧

- 2015年 第189回国会（40回）

	日時	委員会	内容
24	8月4日	農林水産委員会	食料の安全保障、TPP締結による日本の農業への影響や国際競争に勝つ農業政策、食糧自給率について
25	8月10日	予算委員会	製造業、通信の秘密に関して
26	8月18日	農林水産委員会	農協改革、後継者・新規就農者対策に関して
27	8月20日	農林水産委員会	農協改革、食品表示見直しに関して
28	8月25日	農林水産委員会	農協改革に関して
29	8月25日	平和安全法制特別委員会	入口（事前承認）・中口（再承認）・出口（事後検証）による国会関与強化の歯止めに関して
30	8月27日	農林水産委員会	農協改革、食の安全保障に関して
31	9月4日	平和安全法制特別委員会	食の安全保障に関して
32	9月8日	農林水産委員会	農林水産省概算要求等に関して
33	9月8日	平和安全法制特別委員会	存立危機事態承認手続きに関して
34	9月9日	平和安全法制特別委員会	防衛出動承認手続きに関して
35	9月10日	農林水産委員会	農畜産業振興機構の債券問題に関して
36	9月11日	平和安全法制特別委員会	米艦・他国艦防護に関して

通信秘密

安保法制

安保法制

委員会質疑一覽

- 2015年 第189回国会（40回）

	日時	委員会	内容	
37	9月14日	平和安全法制特別委員会	国会承認に関して	安保法制
38	9月15日	平和安全法制特別委員会 公聴会	国会承認に関して	安保法制
39	9月17日	平和安全法制特別委員会	締めくり総括 - 附帯決議を提出	
40	12月9日	農林水産委員会	TPP、畜産物価格等に関して	

委員会質疑一覧

● 2016年 第190回国会 (20回)

	日時	委員会		内容
1	1月18日	予算委員会	有害図書指定	軽減税率で有害図書指定、補正予算の年度内執行原則、国連報告者発言等
2	1月19日	予算委員会	ブキッキオ問題	児童虐待対応政府調整部署設置提案、公務員制度見直し、国連報告者発言等
3	1月19日	内閣委員会		公務員給与の民間準拠について、公務員給与について
4	3月3日	予算委員会	児童養護	児童虐待防止、大規模地震対策等に関して
5	3月4日	予算委員会	児童養護	児童養護(一時保護所・子どもシェルター)、警視庁フィギア押収等に関して
6	3月7日	予算委員会	障がい者就労	スマートフォンロック解除(FBI・Apple社)、障がい者雇用支援等
7	3月10日	内閣委員会	障がい者就労	障がい者ハートフルポイント制度・カレッジ、道州制に関して
8	3月10日	予算委員会 公聴会		中央公聴会 経済・財政、外交・安全保障
9	3月22日	政府開発援助等に関する特別委員会		円借款の滞留・債務免除、無償資金協力・技術支援と中小企業の海外進出
10	3月23日	内閣委員会		地方創生・情報通信ネットワークについて、国際戦略特区、首都圏の高速道路について、道州制について

委員会質疑一覧

● 2016年 第190回国会（20回）

	日時	委員会		内容
11	3月25日	予算委員会	こども 庁提言	インダストリー4.0、骨太の方針、産業連関表について、児童虐待等こどもを取り巻く諸問題、 こども庁(仮称)について
12	3月31日	内閣委員会		少子化の原因と対策について
13	4月4日	決算委員会		製造業について、土地改良事業について
14	4月13日	政府開発援助等に関する特別委員会		アフリカの発展モデルについて、SDGsを始めとした条約と各国の国内法の整備について、
15	4月14日	内閣委員会		法案概要・情報セキュリティ教育について
16	4月21日	内閣委員会	児童養 護	病児保育について、障害児保育について
17	5月17日	予算委員会		災害弱者への対応について、活断層の調査・対応について、防災に関する政府組織について、南海トラフ地震、首都直下型地震対策について
18	5月19日	内閣委員会	児童養 護	クールジャパン外国人材の受入促進について、障がい者雇用率の算定特例の拡充について
19	5月24日	連合審査会（内閣委員会・農林水産委員会）		食料・農業・農村・基本計画と国家戦略特区について、日本の農業の課題について
20	5月26日	内閣委員会	障がい 者就労	クールジャパン外国人材の受入促進について、国際戦略特別区域の指定と目的について、障がい者雇用率の算定特例の拡充と障がい者の安定雇用について

委員会質疑一覧

● 2019年 第200回国会（1回）

	日時	委員会		内容
1	11月7日	内閣委員会	フリーランス	フリーランスの定義について、フリーランス（アニメーター）に関するガイドラインについて、優越的地位の濫用に関する独禁法のガイドラインについて

● 2020年 第201回国会（5回）

	日時	委員会		内容
1	3月10日	内閣委員会	フリーランス ゲーム依存	花粉症対策について（花粉症対策研究会）、フリーランスについて、ゲーム依存症について
2	3月16日	予算委員会		新型コロナウイルス経済対策について、政府のコミュニケーション・プランについて、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合の対応について
3	6月2日	文教科学委員会	DL違法化	著作権法改正について（ダウンロード違法化）
4	6月4日	内閣委員会		メールアドレスの取扱いについて、不適切な利用の禁止（改正法案16条の2）について、漏えい等の報告等（改正法案22条の2）について、外国にある第三者への提供の制限（改正法案24条）について 他
5	8月27日	内閣委員会		国会図書館のデジタル化について、社会全体のデジタル化について

委員会質疑一覧

● 2021年 第204回国会（9回）

	日時	委員会	内容
1	2月10日	国民生活・経済に関する調査会	インクルーシブの教育について
2	2月17日	国民生活・経済に関する調査会	技能実習制度について、
3	3月5日	議院運営委員会	変異株への対応と緊急事態宣言の解除について、会場型エンターテインメントへの支援について、政府の新型コロナ関連情報の発信について
4	3月16日	内閣委員会	子どもの死の把握と原因究明、再発防止について、児童虐待について、防災情報について、ゲーム・ネット・スマホ依存について
5	4月20日	内閣委員会	デジタル3原則について、マスターデータ及びベース・レジストリについて
6	4月22日	内閣委員会	個人情報保護法制について、セキュリティ対策について、デジタル庁の役割について
7	5月6日	内閣委員会	参考人意見聴取の対する質疑
8	5月11日	内閣委員会	デジタル化と著作権法について、医療分野について、教育分野について
9	7月8日	議院運営委員会	オリンピックについて、文化・芸術・エンターテインメント支援について、新型コロナウイルスワクチンについて

ゲーム
依存

児童養
護

委員会質疑一覧

- 2022年 第210回国会（1回）

	日時	委員会	内容
1	12月10日	消費者問題に関する特別委員会	消費者契約法、法人寄附不当勧誘防止法

答弁一覧（政務官・議案発議者）

- 2015年 第189回国会（1回）発議者

	日時	委員会	内容
1	7月28日	政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会	発議者を代表して答弁

- 2022年 第210回国会（3回）政府答弁-大臣政務官

	日時	委員会	内容
1	3月10日	衆・地方創生に関する特別委員会 答弁	構造改革特別区域法の一部を改正する法律案 地方創生の総合的対策に関する件
2	5月10日	衆・総務委員会	電気通信事業法の一部を改正する法律案
3	5月24日	参・内閣委員会	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（こどものデータ連携について）



安保法制審議

2015年9月17日 平和安全特別委員会 附帯決議を提出



5党は以下の三点について合意した

一、別紙「平和安全法制に関する合意事項」を合意する。
二、別紙「平和安全法制に関する合意事項」を以下の手続きで担保する。
 一 政府答弁
 二 附帯決議
 三 国会決議
 四 閣議決定

(注) 閣議決定の内容は、この政党間合意の趣旨を尊重する。「適明に反対すること」を明らかにするものとする。

三、別紙「平和安全法制に関する合意事項」において、「後継対策」をき事項については、協議会設置の上、法的措置も含めて実現に向けて努力を行う。

内閣総理大臣 安倍晋三
自由民主党 総裁
公明党代表 山口那津男
日本を基盤とする会代表 松田八八太
次世代の党代表 中山恭子
新党改革代表 荒井広幸

平成二十七年九月十六日

安保特 附帯決議で破られた原稿

参議院議員 山田太郎

平成27年9月17日(木)

他の議員に渡らされた原稿
・当初の原稿・改められた原稿
・破られた原稿・破けた原稿 etc
全てのポケットに10の原稿!

秘密兵器の原稿
マイクログの原稿

平和安全法制についての合意書

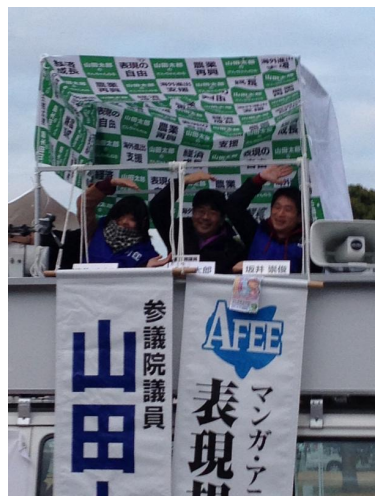
山田太郎の外部活動編

コミケとの付き合い、16回連続コミケ街宣参加

1	2013年8月10日	コミックマーケット84
2	2013年12月30日	コミックマーケット85
3	2014年8月17日	コミックマーケット86
4	2014年12月31日	コミックマーケット87
5	2015年8月14日	コミックマーケット88
6	2015年12月31日	コミックマーケット89
7	2016年8月12日	コミックマーケット90
8	2016年12月31日	コミックマーケット91
9	2017年8月17日	コミックマーケット92
10	2017年12月31日	コミックマーケット93
11	2018年8月12日	コミックマーケット94
12	2018年12月31日	コミックマーケット95
13	2019年8月9日	コミックマーケット96
14	2019年12月31日	コミックマーケット97
15	2021年12月31日	コミックマーケット99
16	2022年8月13日	コミックマーケット100



2013年8月10日 コミケ84



2014年12月31日 コミケ87



2015年8月14日 コミケ88



2016年8月12日 コミケ90



2018年12月31日 コミケ95



2017年8月17日 コミケ92



2019年8月9日 コミケ96



2019年12月31日 コミケ97

※コミックマーケット98は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止

編集人：みんなの党参議院比例あれっ支部 info@taroyamada.jp



みんなの党通信

みんなの党通信(号外)

発行元：みんなの党本部

〒102-0093 千代田区平河町 2-6-1
平河町ビル9階

TEL.03-5216-3710 FAX:03-5216-3711

参議院 予算委員会で山田太郎議員が 安倍総理と麻生副総理に表現規制について迫る

先日、みんなの党の山田太郎参議院議員が参議院の予算委員会で安倍総理、麻生副総理に対して、質疑を行いました。質問のポイントおよび回答の要旨は以下です。(2013年5月8日、参議院予算委員会にて質疑)

Q 今回自民党が準備している法案はマンガ、アニメへの規制を拡大する附則がついているが。

山田

A 最初にこの児童ポルノ規制をはじめたのは自民党の何がしているときにやらせて頂いた。当時出版元とずいぶんやり合って、昔と比べれば表現は良くなったと思っている。

Q この問題、紀伊國屋事件などで分かるように自主規制が問題だと思っているが。今、議論されている憲法21条の表現の自由と併せていかがか。

山田

A (略) 御指摘の实在しない児童を描写したアニメ等に関しどのような規制が必要なのかという問題については、こうしたアニメ等が児童を性的対象とする風潮を助長するおそれがあるという一方で、今、山田委員がお話をされたような表現の自由との関係もございますので、私は、慎重な考慮が必要であるということについてはそのとおりなんだろうと、このように思います。慎重な考慮が必要である面も踏まえながら検討を言わば慎重に進めていくべきものであろうと、このように思っております。(原文)

Q 小説はOKでマンガ、アニメはダメなのか。総理からお伺いしたい。

山田

A (安倍総理を制して) 小説の方が子どもが読まないんです。どうしてもマンガの方に目が行くというのが一番大きな背景だと言えます。

この質疑に対して、山田議員は「マンガ好きで知られる麻生副総理にはがっかりした面がある。表現規制(＋ゾーニング?)についても最初に自分が取り組んだと仰っている、最後の質問でもマンガを読む子どもが悪いというような、实在の児童を守るという児童ポルノ法とは全く関係の無い話をされている。ご本人は、あまりよくご存じ無いのではないかと。逆に安倍総理からは、表現の自由の観点から「慎重な考慮が必要」と2度も引き出されたのは大きいと思う。引き続き、表現規制の問題については、反対の声を挙げていく」と語っています。



参議院議員 山田太郎

Profile

1967年生まれ、慶應義塾大学経済学部卒、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程満期退学。アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア)など多数のコンサルティング企業に在籍、2000年にはネクステックを創業し、2005年には当社をマザーズに上場。東京工業大学特任教授、早稲田大学客員准教授を歴任。現在、東京大学工学部非常勤講師、2012年夏より参議院議員として、2010年当時から公約として掲げていた表現の自由を守る活動を推進中。みんなの党アジェンダ(政策)事務総括責任者、参議院農林水産委員会・決算委員会・憲法審査会所属。

Twitter @yamadata43 Facebook taroyamada.jp/fb taroyamada.jp



今秋に国会に提出される「児童ポルノ禁止法」改正案

マンガ・アニメ好きの全ての男女に関係する

表現の自由が脅かされている!

児童ポルノ禁止法改正案 解説

グレーな基準で
二次元創作物を取り締まる法律!

問題点! 自主規制により...

- クリエイターが自由に絵を描けなくなる
- 過去の創作物を捨てさせられる

マンガ・アニメを理解していない人たちが、それを理解せずに、きもち悪いからと排除し、規制しようとするその姿勢に断固として反対します。

※今秋の国会に提出されると想定される改正案は、3年後をメドにマンガやアニメの中の児童(男女問わず)が一部の着衣を露けていない場合、それを着いたり、持ったりすることを摘し、逮捕・懲役に服させることを検討する改正案です。(今春の国会で継続審議となった改正案と同様の場合)改正案が可決された場合、上記のような問題が現実化する可能性があります。

街頭演説会

弁士	日時	場所
参議院議員 山田 太郎	8/10(土) 11(日) 14:00-16:00	りんかい線 国際展示場駅前

表現規制に関する
情報サイトを立ち上げます!

毎週関連情報をお届けします。
是非ご登録を!

<http://taroyamada.jp/jp>

2013年8月末予定

同時開催

児童ポルノ禁止法 改悪反対キャラクター公募!

詳しくはホームページ!

検索 検索

国会議員初！？売り子としてコミケに参加



2014年 冬コミ C 87



2015年 冬コミ C89



2017年 夏コミ C92



2018年 冬コミ C95



2014年 夏コミ C 86



2016年 夏コミ C90



2022年 夏コミ C100



2019年 冬コミ C97

2010年5月28日

Ustream

「みんなの山田太郎ダダ漏れ
戦略会議」



みんなの山田太郎ダダ漏れ戦略会議5月28日#1

2010年5月30日 選挙ダイエツ 83.6



2013年1月23日

Ustream・ニコニコ動画

「みんなのさんちゃんねる」



2014年6月2日

ニコニコ動画

「山田太郎のみんなのさんちゃんねる」



2014年6月10日～

ニコニコ動画・YouTube

「山田太郎のさんちゃんねる」

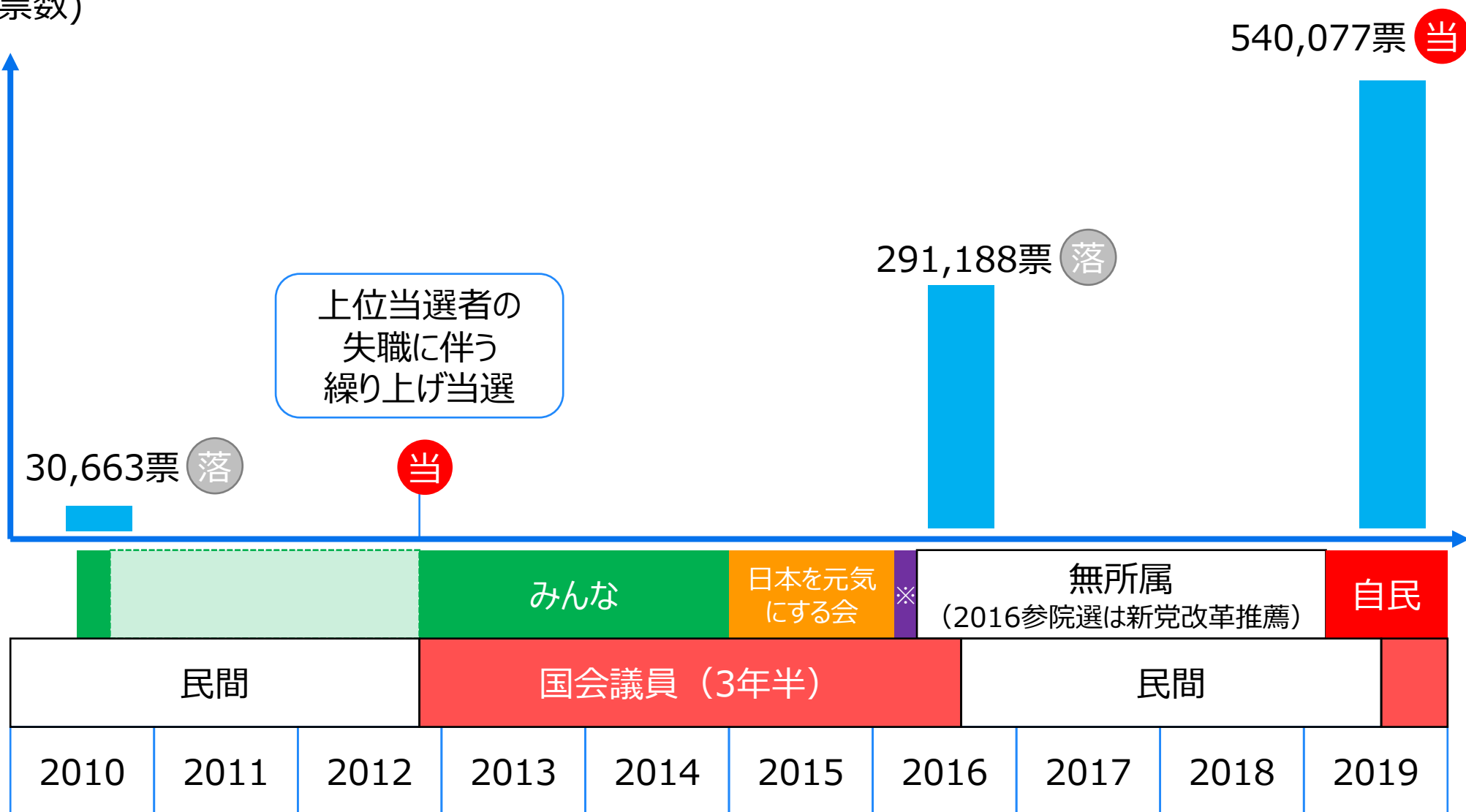


山田太郎のさんちゃんねる



山田太郎の選挙

(票数)



※大阪維新の会 (当時) に2日間在籍

最小得票当選と最多得票落選

最少得票当選者

位	名前	選挙年	政党	得票数
1	竹内真二※	2016年	公明党	7489
2	平山誠※	2007年	新党日本	11475
3	鰐淵洋子	2004年	公明党	17173
4	宮崎勝	2016年	公明党	18571
5	小林美恵子※	2001年	共産党	21246
6	武田良介	2016年	共産党	23938
7	新妻秀規	2013年	公明党	26044
8	吉川春子	2001年	共産党	26386
9	田中茂※	2010年	みんな	30207
10	山田太郎※	2010年	みんな	30663



※比例上位当選議員の議員辞職による繰り上げ当選。

最多得票落選者

位	名前	選挙年	政党	得票数
1	浮島とも子	2010年	公明党	445068
2	長谷川憲正	2010年	国民新党	406587
3	白川勝彦	2001年	自由と希望	309994
4	山田太郎	2016年	新党改革	291188
5	青島幸男	2001年	二院クラブ	284788
6	中村敦夫	2004年	みどりの会議	204712
7	武見敬三※	2007年	自民党	186616
8	三宅洋平	2013年	緑の党	176970
9	阿達雅志	2007年	自民党	170090
10	藤井基之	2007年	自民党	168185



※後に比例上位当選議員の議員辞職によって、繰り上げ当選している。

(2016年当時のWikipediaより)

電子為書き（世界で一番為書きの多い事務所）

ネットで簡単に
為書きを送信



為 山田太郎殿
祈 必 勝



坂井崇俊

頑張ってください（自由記述）

参院全国比例は
【山田太郎】と
個人名で投票！

- ①全国誰でも投票できます
- ②個人名で投票してください
(政党名ではなく)



全国比例投票用紙
山田太郎

山田太郎 LINE@Q

山田太郎事務所海外視察 2015年GW

日程

2015年4月29日～5月9日
(11日間)

目的

- ✓ ヨーロッパの直接民主型政治の視察
- ✓ ヨーロッパの電子行政/電子投票の視察

訪問国

- ✓ ドイツ
- ✓ スイス
- ✓ スウェーデン
- ✓ エストニア
- ✓ フィンランド



山田太郎事務所海外視察 2019年秋

◆ヨーロッパ視察

- ◆日程：2019年9月10日～20日（10日間）
- ◆訪問国：ポーランド、オランダ、スウェーデン、フランス、エストニア
- ◆目的
 - ① 山田太郎5大プロジェクトをはじめとしたテーマについて海外の事例を知ること
 - ② 日本において、法制化や政策の実施に当たって予め注意すべき点について学んでくること
 - ③ 特にITと社会保障の分野における日本の遅れについて機感をもって対応するための材料の収集

※写真は抜粋



日本大使館広報文化センター



eスポーツ



尊厳死・安楽死



ITエンジニア育成・確保



年金庁



非実在児童ポルノ規制の問題点



少子化対策



わいせつ物頒布罪
パロディ合法化

山田太郎事務所海外視察 2022年秋

◆ヨーロッパ視察

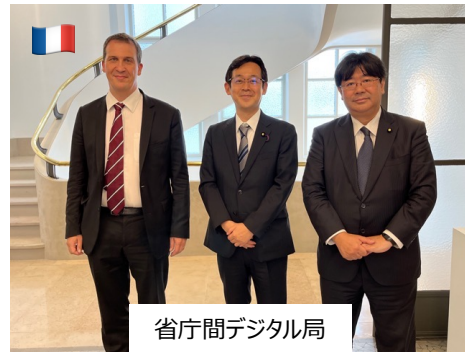
- ◆日程：2022年9月5日～15日（10日間）
- ◆訪問国：イスラエル、イギリス、ドイツ、フランス
- ◆目的

- ① 山田太郎の主要政策について海外の事例を知ること
- ② 諸外国のグッドプラクティスについて知見を深めること
- ③ 日本において、法制化や政策の実施に当たって予め注意すべき点について学んでくること
- ④ 各国のコロナ禍の現状・政策について把握すること

※写真は抜粋



国立図書館（DNB）フランクフルト・アム・マイン館



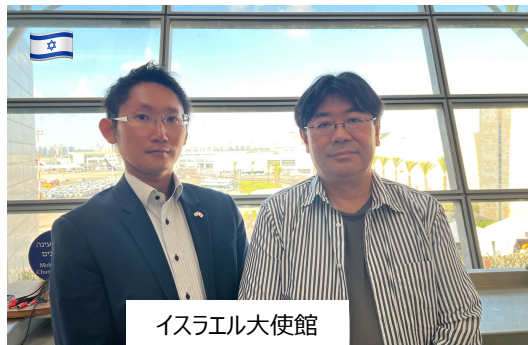
省庁間デジタル局



文科省



ダッソー本社



イスラエル大使館



こどもコミッショナー



孤独孤立対策



Ofsted（教育水準局）

●ルワンダ訪問

10月11日～15日（5日間）第145回IPU会議派遣日本国会代表団の参議院副団長としてルワンダに訪問。「より強靱かつ平和な世界に向けた変革の推進力としてのジェンダー平等及びジェンダーに配慮した議会」に関する一般討議にて演説を行った。

視察では政府要人、現地関係者、国際関係者各位等との面談・意見交換を行い、ルワンダの現状把握、課題や動向を調査してきました。

- 視察場所：ジェノサイドミュージアム、義肢装具製作のNGO、Klab/ Fab Lab（ICT関連）、Green Leaf Motors（電気自動車関連等）、インフラ省
Amperstand（電気バイクタクシー試乗）、ブルームヒルズ 視察（ラン栽培）



山田太郎のメディア出演

2013年6月4日
BS11「本格報道INsideOUT」
政策討論番組に生出演。
今回のテーマは「TPP」。
舟山康江参議院議員と生討論。

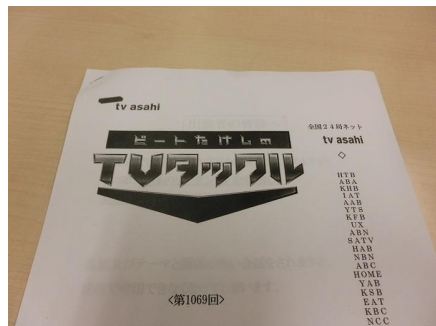


2014年2月11日
BS日テレ「深層NEWS」生出演
「児童ポルノ拡散を防げ法律でどこまで規制!？」
テーマは「児童ポルノ禁止法改正について」、
自民党平沢勝栄衆議院議員と、初の生討論と
なりました。

山田太郎のメディア出演



2015年4月6日
テレビ朝日「ビートたけしのTVタックル」初出演
テーマ「花粉症がツライ！なぜ日本はスギを植え続ける？」
国民病とも言われる花粉症。原因は日本の農林業政策にある？
反対派急先鋒として初出演。東国原前宮崎県知事や山田俊男農水委員長ら賛成派とトークバトル、
白熱した大論戦でした。放送直後から、FB・Twitterやメールで数多くのご意見・コメントが続々、大きな
反響頂きました。



2015年4月6日
署名サイト「ACTIONなう！」 <http://action-now.jp/>
テーマ「花粉症抜本対策に署名を！」
花粉症問題をそもそも引き起こしている日本の森林には、いままで話されてこなかった林業政策の闇があります。具体的な花粉症対策に政府として早急に取り組むべきこと等、
花粉症撲滅を目指すべく、熱く語りました。上記URLから多くの皆さんから賛同・シェアを
頂きました。



2015年3月4日
NHK総合「日曜討論」
2015年3月22日
テーマ「スペシャル
地方創生・原発・安保 10党に問う」

2015年5月31日
テーマ「10党に問う 集团的自衛権・後方支援」

党を代表して、生出演しました。
各党幹部との生討論ですので、限られた時間で、
簡潔に、かつ丁寧に元気会の政策を説明しました。



山田太郎のメディア出演

2019/08/09

Abema Prime生出演

テーマ「表現の自由を守るために必要なこと」

「表現の不自由展」について、「海賊版サイト」の問題について、「ダウンロード違法化」等昨今の表現の自由をめぐる問題について、議論しました。

参議院選挙当選後、Abema Prime に初出演。



2019/09/06

Abema Prime生出演

テーマ「コンビニからエロ本が消える エロ本どこへいく」

コンビニ大手が成人向け雑誌の取扱終了。さらに大手同人誌販売サイトでクレカ決済NG！エロ本規制が強まる中、果たしてそれでいいのか？

「エロ本規制との関係は？」徹底議論しました。



2019/10/03

ニコニコ生配信

「ネット選挙からネット政治へ」



2019/10/17

ABEMA NEWS

「NewsBAR橋下」

山田太郎のメディア出演



2020/01/06

Abema Prime生出演

テーマ「コミケから考える著作権と二次創作」

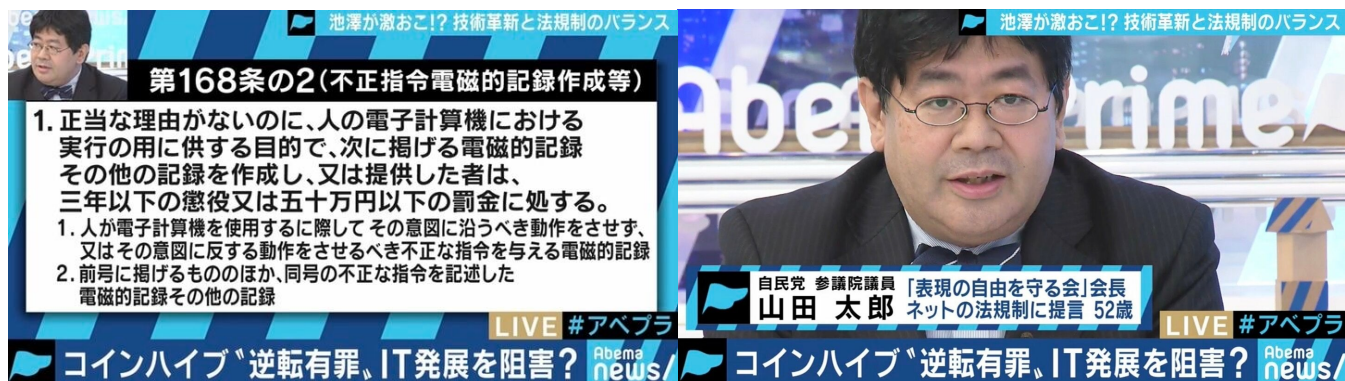
コミックマーケットで売られている、二次創作物は著作権的に大丈夫なのか、また最近では二次創作物ばかり作る人が増えており、0から作る人が少なくなっているのではないかと議論！コミケを愛する政治家として紹介されました

2020/02/10

Abema Prime生出演

テーマ「コインハイブ “逆転有罪”」
IT発展を阻害？」

「日本だけが遅れていく。刑法の条文の再検討が必要」と主張しました。



LIVE #アベプラ 「子ども産み育てたい」と心から思える社会の姿とは



2020/11/27

Abema Prime生出演

テーマ「児童手当の減額・廃止」

児童手当の減額・廃止との政府の方針に世論では否定的な声が多く上がった。そもそも今までどう変わるのか、待機児童の解消と関連づけられていますが、少子化対策との整合性など問題点・不安点はどこなのか、何が解決策なのか解説しつつ、議論しました。「自民党も政府も少子化問題に本気ではないということになってしまう」と主張しました。

山田太郎のメディア出演

2021/01/25

Abema Prime生出演

テーマ「コスプレと著作権」

「著作権法の改正、ルール整備の動きはない」とはっきり主張しました

Twitter #アベプラ アニメ文化を世界へ! 人気レイヤー & ヲタ議員と討論



コスプレ著作権ルール化へ 萎縮するリスクも ABEMA news/

Twitter #アベプラ アニメ文化を世界へ! 人気レイヤー & ヲタ議員と討論



コスプレ制限? 著作権のグレーゾーンにメス ABEMA news/



2021/02/02

フジテレビバイキング リモート収録
テーマ「国会リモート化」

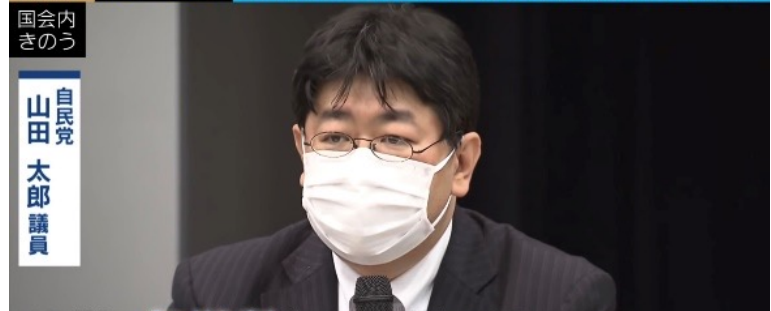
デジタル化推進のキーパーソンとしてリモート出演。国会のデジタル化の現状と今後のあるべき姿についてお答えしました

2021/03/17

Abema Prime生出演

テーマ【こども庁】「“チルドレン・ファースト”な部署が必要」

Twitter #アベプラ 縦割り行政を解消! Children Firstな組織は実現可能?



ひらがなで「こども庁」がいいのではないかと
児童虐待を防げ! 「こども庁」自民有志が提言 ABEMA news/

Twitter #アベプラ 縦割り行政を解消! Children Firstな組織は実現可能?



「こども庁、子どもを取り巻く不都合な現実」 ABEMA news/

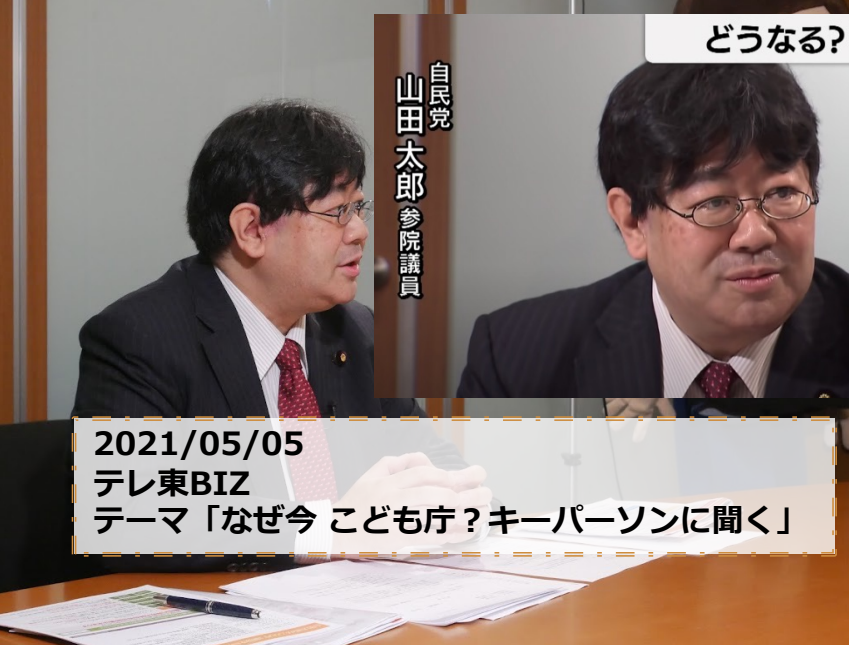
山田太郎のメディア出演



2021/04/14
TBS あさチャン
テーマ「こども庁創設へ」について



2021/04/28
FM茨城放送
ダイバーシティNEWS
テーマ
「こども庁」創設の意義と今後の展望



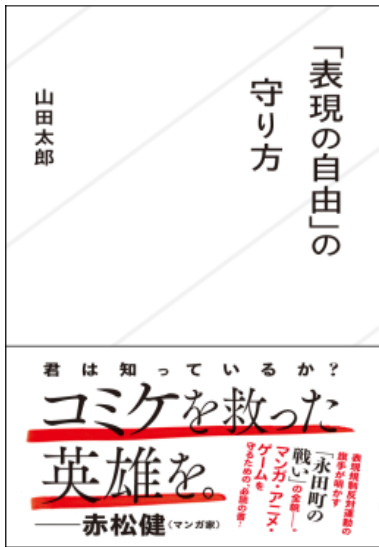
どうなる?「こども庁」

2021/05/05
テレ東BIZ
テーマ「なぜ今 こども庁?キーパーソンに聞く」



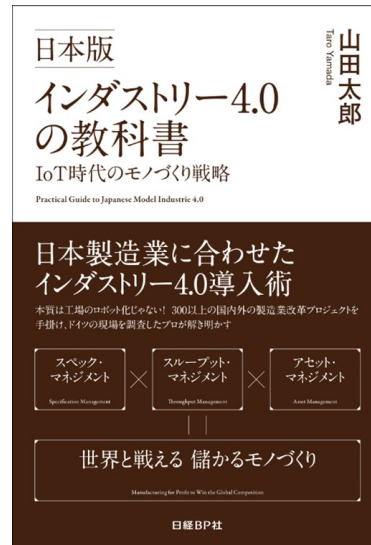
2021/04/28
ニッポン放送 すくすく育て子ども未来プロジェクト
テーマ「こども庁について」

国会議員で出版した著作物



2016年4月25日発売
講談社 青海社新書

「表現の自由」の守り方



2016年4月28日発売
日経BP社

日本版インダストリー4.0の教科書
-IoT時代のモノづくり戦略



2016年11月17日発売
日経BP社

ネットには神様がいる



2022年3月24日発売
講談社 青海社新書

「表現の自由」の闘い方

- 国会議員現職が東京大学等で教鞭
 - 2012～2014年（教鞭は2001年～14年の14年間）



山田太郎の政策編

表現の自由政策

1.

児童ポルノ禁止法

2.

著作権非親告罪化

3.

国連からの勧告

4.

有害図書指定問題

5.

スクショ違法化阻止

6.

知的財産戦略調査会提言

児童ポルノ禁止法

附則 第二条

政府は、漫画、アニメーション、コンピュータを利用して作成された映像、外見上児童の姿態であると認められる児童以外の者の姿態を描写した写真等であつて児童ポルノに類するものと児童の権利を侵害する行為との関連性に関する調査研究を推進するとともに、インターネットを利用した児童ポルノに係る情報の閲覧等を制限するための措置に関する技術の開発の促進について十分な配慮をするものとする。

2 児童ポルノに類する漫画等の規制及びインターネットによる閲覧の制限については、この法律の施行後三年を目途として、前項に規定する調査研究及び技術の開発の状況等を勘案しつつ検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

CG 児童ポルノ 事件

少女の裸の写真を素材にしてCGを描き、ネットで販売したとして児童ポルノ法違反で起訴された事件

児童ポルノ禁止法 附則2条

附則

(検討)

第二条 政府は、漫画、アニメーション、コンピュータを利用して作成された映像、外見上児童の姿態であると認められる児童以外の者の姿態を描写した写真等であって児童ポルノに類するもの（次項において「児童ポルノに類する漫画等」という。）と児童の権利を侵害する行為との関連性に関する調査研究を推進するとともに、インターネットを利用した児童ポルノに係る情報の閲覧等を制限するための措置（次項において「インターネットによる閲覧の制限」という。）に関する技術の開発の促進について十分な配慮をするものとする。

2 児童ポルノに類する漫画等の規制及びインターネットによる閲覧の制限については、この法律の施行後三年を目途として、前項に規定する調査研究及び技術の開発の状況等を勘案しつつ検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする

児童ポルノとは？【3号ポルノの定義】

この法律において「児童ポルノ」とは、写真、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）に係る記録媒体その他の物であって、次の各号のいずれかに掲げる児童の姿態を視覚により認識することができる方法により描写したものをいう。

- 一． 児童を相手方とする又は児童による性交又は性交類似行為に係る児童の姿態
- 二． 他人が児童の性器等を触る行為又は児童が他人の性器等を触る行為に係る児童の姿態であって性欲を興奮させ又は刺激するもの
- 三． **衣服の全部又は一部を着けない児童の姿態であって、殊更に児童の性的な部位（性器等若しくはその周辺部、臀部又は胸部をいう。）が露出され又は強調されているものであり、かつ、性欲を興奮させ又は刺激するもの**

児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律
第二条三項

児童ポルノに該当するもの/しないもの

■ 本法律の児童ポルノに該当しないもの

- ・ 性的虐待が実際に行われているが、顔のみを写した動画
- ・ 精液を顔にかけられた、服を着ている（裸ではない）写真
- ・ 服を着ている状態で動物の性器に無理矢理触れさせられている写真
- ・ 服の上からロープで縛りムチを使って打たれているSM写真（性器等の強調なし）
- ・ 性的虐待中の音声

■ 注意すべきもの

- ・ 3号ポルノに該当するビデオにモザイクをかけたもの

■ 児童ポルノに該当する可能性のあるもの

- ・ コスプレ会場で18才未満のコスプレイヤーを撮ったきわどい写真
- ・ 被写体は特定出来ないが18才未満に見える写真
- ・ facebook等で収集した子どもの水浴び写真（親は純粹に成長記録としてあげている）

児童ポルノ禁止法改正案に修正要望（案）

2014/4/24
参議院議員 山田太郎

先般、ご提案の児童ポルノ禁止法改正案に対して下記の通り修正を要望致します。

記

1. **児童ポルノという名称の変更**
 - ・ 本法の目的は児童に対する性的搾取および虐待を防止、児童の権利を擁護（記録物の拡散防止等）することとある
 - ・ その趣旨を明確にするために、名称を「児童ポルノ」ではなく「**子どもの性的虐待の記録**」等に変更する
 - これにより、実被害のある精子を顔にかけられた少女の画像にもこの法律が適用され、逆に被害者の存在しないマンガやアニメの登場人物に対する規制はされなくなる
 - また、「児童ポルノ」は解釈が生まれる余地があるが、「性的な虐待の記録」であればその解釈の余地は生まれにくい



1.児童ポルノという名称の変更

- ・ 本法の目的は児童に対する性的搾取および虐待を防止、児童の権利を擁護（記録物の拡散防止等）することとある
- ・ その趣旨を明確にするために、**名称を「児童ポルノ」ではなく「子どもの性的虐待の記録」等に変更する**
 - これにより、実被害のある精子を顔にかけられた少女の画像にもこの法律が適用され、逆に被害者の存在しないマンガやアニメの登場人物に対する規制はされなくなる
 - また、「児童ポルノ」は解釈が生まれる余地があるが、「性的な虐待の記録」であればその解釈の余地は生まれにくい

以上

TPPによる非親告罪化

TPPによる非親告罪化

TPPによる非親告罪化からコミケは守られました。一連の流れです

2月

「TPP交渉、著作権侵害は非申告罪で調整」というニュース

3月

「コミケに影響無しとは言えない」予算委員会・宮沢経産大臣

6月

「一律に非親告罪は良くない」決算委員会・甘利TPP担当大臣

8月

「二次創作の萎縮などの懸念も踏まえ・・・」
決算委員会・安倍総理大臣

10月

TPP大筋合意

10月

「二次創作が萎縮しないように法整備する」MANGA議連・馳文科大臣



著作権非親告罪化 国会でコミケや同人即売会の用語が質疑に初登場！

- 予算委員会（2015/03/19）
 - 著作権非親告罪化について
 - 宮沢洋一経産産業大臣

**コミックマーケットのコンテンツや参加者に、
非親告罪による法的影響がある！**



コミケなどの同人誌即売会とか、今月はアニメジャパン、オタクサミット等があります。
そんな中で著作権の非親告罪化によってこういった同人誌マーケットや
同人文化は打撃を受けると言われていますが、
それについてはどのようにお考えでしょうか。

コミックマーケットの関係者からは、仮に著作権侵害が非親告罪化された場合には、
厳密に言えば違法だが、権利者に実害がない限り、
強いて問題視はされていない多くの利用を萎縮させるおそれがある
といった懸念が表明されていることは承知を、認識をしております。
全面的に著作権侵害が非親告罪化されるとなると、

そのコミケ、コミックマーケット等の参加者に影響なしとは言えないという気がいたします。



著作権非親告罪化 山田さんの顔を見たら、二次創作とか表現の自由を聞くと聞いたんで

- 予算委員会（2015/08/10）
 - 表現の自由と通信の秘密について

→ 安倍晋三総理大臣

TPP非親告罪化について、特に質問をしていないのに総理が答弁するハプニング（？）



総理のフライング答弁（抜粋）

T P P 交渉における著作権侵害の非親告罪化については、
二次創作の萎縮などの懸念も踏まえ、
権利保護と利用促進とのバランスを取りながら共通ルールの構築を目指し、
交渉に当たっております。

T P P の非親告罪の話は質疑通告していたんですが、
質問しなかったんですけれども、答えていただきまして、
ありがとうございました。



➤ 今後、国内での著作権法の法整備を行う際、
二次創作の萎縮について配慮することを総理自らが認めた

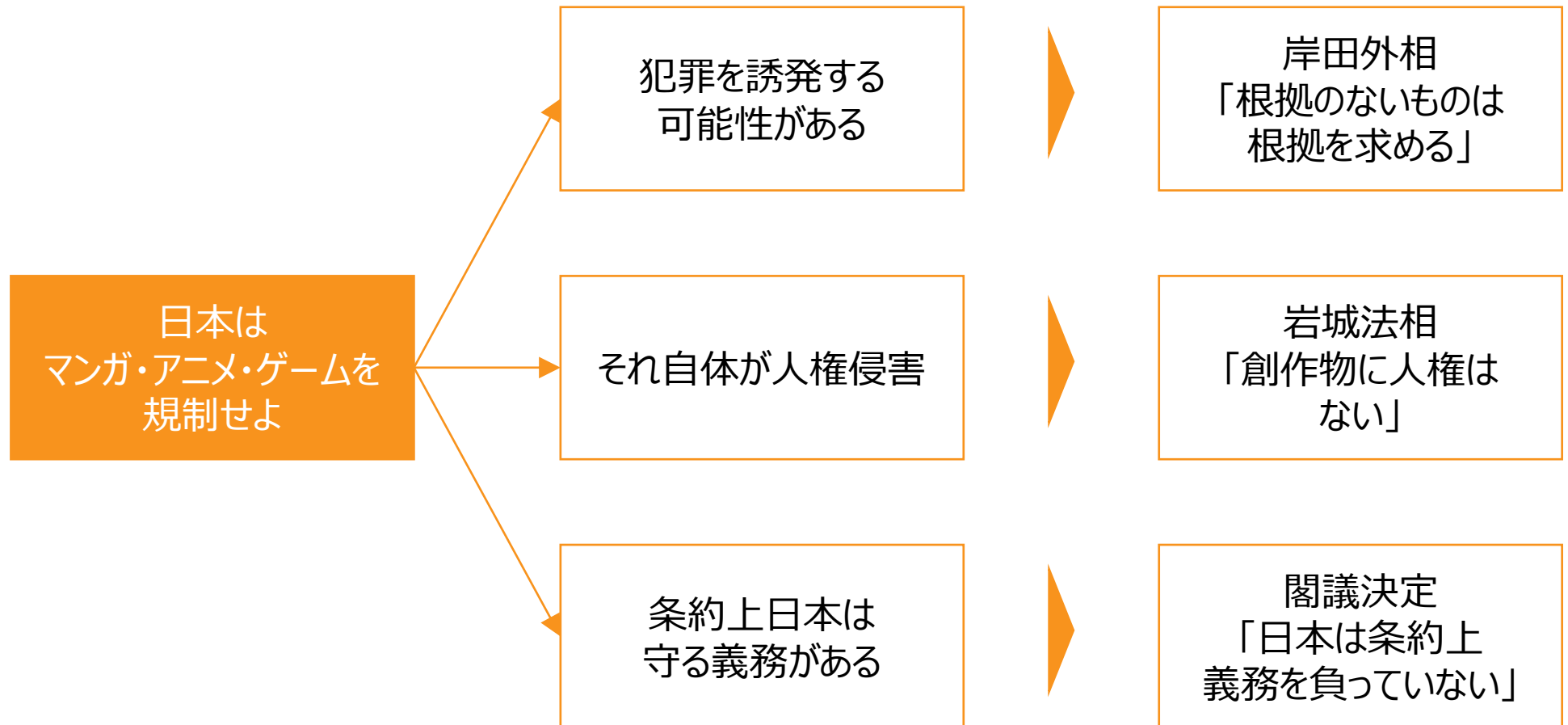
国連からの勧告

ブッキオ氏の問題について、一連の流れです



10/19	ブッキオ氏来日
10/20	参議院議員会館で山田太郎と面談
10/26	日本記者クラブでの記者会見で「30%（13%）」発言
11/2	外務省から13%の根拠を明らかにすべきと申し入れ 先方から公開情報からの概算であるとの回答
11/7	改めて外務省在ジュネーブ公使より抗議
11/10	菅官房長官が記者会見で不適當だと批判
11/11	特別報告者からの誤解をまねくものであったとの書簡
2016/3/4	特別報告者が国連人権委員会に報告、委員会からの日本への勧告

国連のロジックと対応策



女子差別撤廃委員会

- ✓ マンガのようなビデオゲームやアニメのポルノグラフィが女性に対する性暴力を助長させている。その根本原因は女性に対する固定概念にある
- ✓ 性差別の固定観念を悪化させ、女性や少女に対する性暴力を助長するポルノのビデオゲームやアニメの製造・配信を規制するために、既存の法律と監視プログラムを有効活用すること

人権理事会 (ブッキオ氏)

- ✓ 国際的な人権規範・基準によれば、児童のポルノ的な表現は描写された児童が現実のものか仮想のものであるかを問わず、児童ポルノであるとされている。
- ✓ 児童又は主に児童として描写された人物であって、露骨な性的活動に従事し又は児童の性器を表現するものの**仮想イメージや表現を、主に性的な目的のために、製造、頒布、提供、販売、アクセス、閲覧、所持することを犯罪化する**
- ✓ 児童の性的搾取を撲滅するための効果的な予防・保護手段をを解明するために、児童の性的搾取につながり児童を関与させる商業活動の根源的理由、プッシュ・プル（現実の児童が性暴力を許容することと社会がそれを許容してしまうこと）との関係、範囲、姿態と影響について、信頼できる最近のデータとともに**根源的な動機について包括的な調査に加え、仮想的な児童虐待の影響に関する調査を実施すること**

岸田外相

特別報告者そして国連に対して、統計資料を示すべきである、論拠を示すべきである、さらには、どの国との間で何を比較した結果なのか論拠を示すべきである

岩城法相

一般的に申し上げますと、人権侵害とは特定の人の人権を具体的に侵害する行為を意味するものであり、実在の人物がモデルとなっていない以上、描かれること自体によって人権を侵害される特定の人物は想定できません。



質問主意書のポイント

国際約束上の 児童ポルノの 定義に関する 質問主意書

我が国が締結している国際約束において、児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書及びサイバー犯罪に関する条約のほか「児童ポルノ」について定義しているものはないと承知

児童の売買等に関する児童の権利条約選択議定書に関して、我が国は、およそ実在しない児童を描写した児童ポルノについて、児童の売買等に関する児童の権利条約選択議定書に規定する義務を負うものではない。

我が国は、およそ実在しない児童を描写した児童ポルノについて、サイバー犯罪条約に規定する義務を負うものではない。

有害図書指定問題

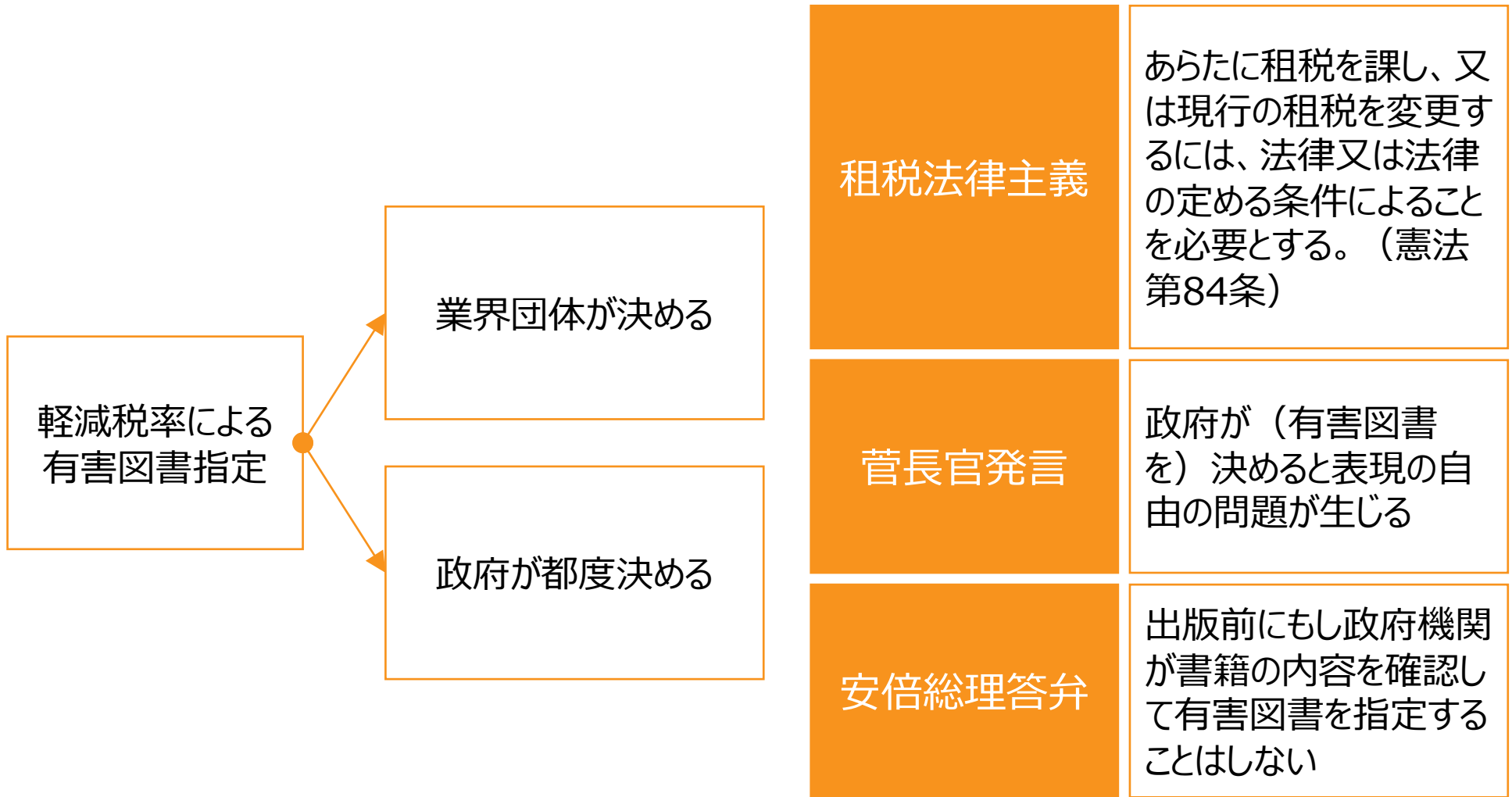
(菅長官) 例えばポルノ雑誌とか、そういうものが全部入ってしまうのです。ですから、そういうものの線引きを、これは是非、業界の皆さんの中で決めていただく。これは政府が決めると表現の自由などいろいろな問題がありますので、そういう思いの中で今、検討中ですね。

(中略)

(菅長官) 全国で（条例が）あるところとないところがありますから、そういうものを出版界の皆さんに自主規制していただいて、例えば議員立法とかそういう形で、きちっとするべき。国民の皆さんから見ても「なるほどな」と思えることが必要だと思います。

来賓を代表してあいさつした**日本書籍出版協会の相賀昌宏理事長****(小学館)**は、軽減税率について「書店の署名運動は大変な力になった。与党税制改正大綱では『検討課題』という形で残ったので、17年4月までに間に合うよう取り組む。諦めることはない。適用のための条件として2つある。1つは、書籍・雑誌の法律上の定義が必要で、準備している。**もう1つは、有害図書を区別すること。出版倫理協議会でやっている仕事を拡充し、国会答弁で説明できる資料を作りたい**」と今後の取り組みを説明した。

軽減税率による有害図書指定



軽減税率による
有害図書指定

業界団体が決める

政府が都度決める

租税法律主義

あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。（憲法第84条）

菅長官発言

政府が（有害図書を）決めると表現の自由の問題が生じる

安倍総理答弁

出版前にもし政府機関が書籍の内容を確認して有害図書を指定することはしない

1月18日 予算委員会

- 山田太郎君 **出版前にもし政府機関が書籍の内容を確認して有害図書**を指定すると、政府機関における今度は事前の検閲ということにもなる可能性があると思いますが、こういうことは絶対あってはならないと思います。これは総理、大事な問題なのでお答えいただけないですか。
- 内閣総理大臣（安倍晋三君） そもそも、これ、検閲は、これはできないわけですから、それは**全くもちろん考えておりません**。

- 予算委員会（2016/01/18）
 - 軽減税率による有害図書指定について
- 安倍晋三内閣総理大臣



出版前にもし政府機関が書籍の内容を確認して有害図書を指定すると、
政府機関における今度は事前の検閲ということにもなる
可能性がありますが、
こういうことは絶対あってはならないと思います

そもそも、これ、検閲は、
これはできないわけですから、
それは全くもちろん考えておりません。



出版物を事前に政府が審査し、税率を決めることは検閲にあたるからできないという答弁が、事実上、総理からなされた。
有害図書指定は不可能に！

スクショ違法化阻止

「静止画DL違法化問題」

- 2020年6月5日「改正著作権法」成立（衆参両院で全会一致）

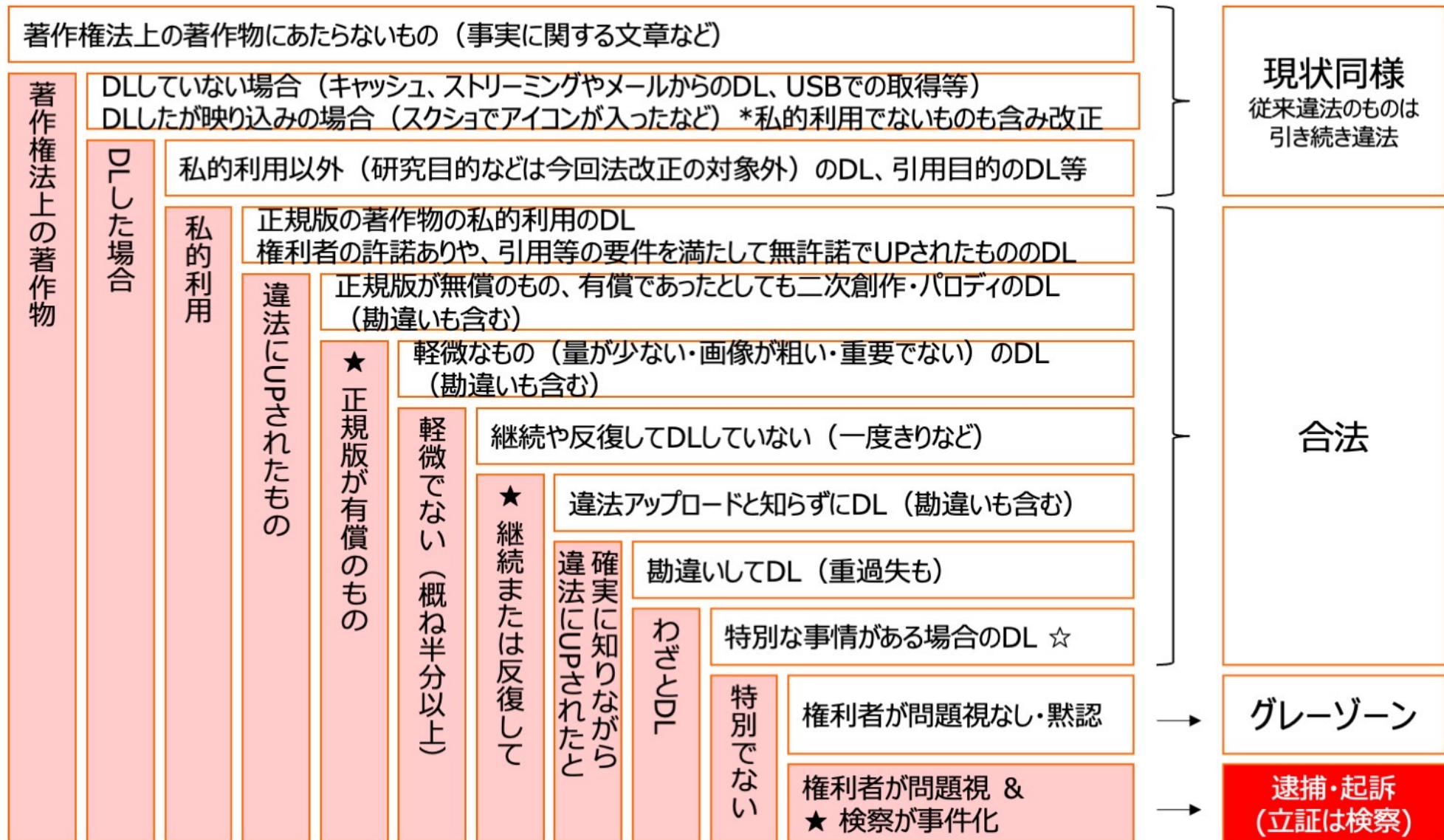
自民党で著作権法改正を扱う

「知的財産戦略調査会 デジタル社会実現に向けての知財活用小委員会」の責任者（事務局長）として、文化庁著作権課との擦り合わせを行った。今回の法案は、10回を超える会議や検討会等で、あらゆる人たちの目に触れて、非常に問題が多かった前回の法案を修正して、**海賊版は許さないが、決して萎縮に繋がらないようにと、見直されて出来たもの**であり、**保護と利用のバランスがとれたもの**に。

「二次創作・パロディ」のダウンロードや
「軽微なもの」のダウンロードを
違法化対象から除外
することにしました。



侵害コンテンツDL違法化（刑事）の範囲



★：民事事件の場合は要件とならない ☆：民事事件の場合は立証はユーザー

知的財産戦略調査会提言

知的財産戦略調査会

● 2019年2月3日知的財産戦略調査会 萩生田文部科学大臣に提言申入れ

以下4項目を政府に対して要請

- ① 侵害コンテンツのダウンロード違法化の対象から、「著作権者の利益を不当に害しないと認められる特別な事情がある場合は除外すること（民事、刑事の両方）」
- ② リーチサイト規制に関する刑事罰の運用を懸念する声もあることから、侵害コンテンツのダウンロード違法化と同様、インターネット利用が不当に制限されないように運用上の配慮を行う旨を附則に明記すること
- ③ 海賊版対策の本丸である「違法アップロード対策」を充実するための方策（特に民間との協働や国際連携、国際執行など）について検討、措置を行う旨を附則に明記すること
- ④ 研究活動などにおける著作物利用の困難性を指摘する声もあることから、研究目的の権利制限規定の創設、その他デジタル社会に対応した知財活用のための施策について、権利者の利益保護に留意しつつ、速やかに検討を進めること



● 2021年6月3日知的財産戦略調査会 井上信治内閣府特命担当大臣に提言申入

デジタル化の進展や産業構造の変化を踏まえて各分野の提言をまとめました

- (1) 「国際標準の戦略的な形成・活用」
- (2) 信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）推進でのイニシアティブの発揮を含む「データ利活用推進」
- (3) 企業価値の向上と更なるイノベーションにつなげる「知的財産の投資・活用の促進」
- (4) 新型コロナの影響を踏まえた「コンテンツ戦略」
- (5) デジタルアーカイブや海賊版対策、国会DX「デジタル社会推進のための知財活用」
- (6) 学校建築でのプロポーザル方式やコンペ方式の採用など「公共調達における知的生産者の適切な選定」



- デジタル社会推進知財活用小委員会 事務局長として以下 3 点をまとめました

1. デジタルコンテンツの利活用について

- ・次世代デジタル著作権の確立までの工程表の作成
- ・権利情報データベースの整備
- ・簡素で一元的な権利処理を可能とする方策の検討
- ・新しい権利管理や利益分配モデルの社会実装の検討
- ・日本のコンテンツの海外展開支援
- ・国会図書館から利用者への絶版商業雑誌（現に流通している単行本への影響が大きいものは除く）及び絶版漫画の送信の実現
- ・デジタルアーカイブ社会実現に向けた政府実施計画の作成及び予算措置
- ・デジタルアーキビストの国家資格創設の検討

2. インターネット上の海賊版対策について

- ・発信者情報開示制度の継続的な改善
- ・日本において事業を行う海外のプロバイダに対する外国会社の登記の徹底
- ・外国の裁判所での法的手続を補助する仕組みづくり
- ・日本の捜査機関が効果的な国際連携により主体的に捜査を行うことができる環境の整備
- ・十分な予算措置による官民共同での集中的・効果的な取締り
- ・公的裏付けをもった海賊版対策組織の強化

3. 国会のDXについて

- ・立法目的の公衆送信を可能とする著作権法42条改正等の検討
- ・国会審議映像のSNS投稿等を可能とする同法40条改正等の検討



こども政策

1.

総理に「こども庁」提言

2.

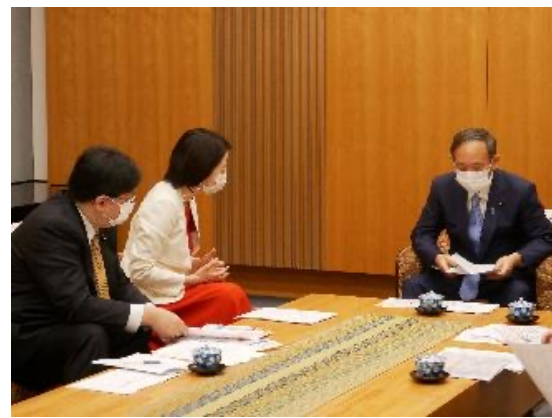
**「こども家庭庁設置法」と
「こども基本法」の制定**

3.

こども政策の諸課題

総理に「こども庁」提言

- 2015年～ 国内外の多くの児童養護施設、乳児院等を視察
- 2016年1月18日 どの省庁も児童の性的搾取の実態を把握できていないことが判明
児童虐待の「総合的な対策専門部署設置」の答弁を引き出す
- 2016年2月 **当時の菅内官房長官、世耕官房副長官に「こども庁創設の要望書」提出**
- 2017年～ 社会養護を中心とした視察等を継続
- 2018年12月 成育基本法成立（自見はなこ議員）
- 2020年11月 同じく「こども庁」の構想を掲げていた自見はなこ議員と議論開始
- 2021年1月24日 **菅義偉内閣総理大臣面会。「こども庁」について私案を提言**
- 2021年2月2日 自民党有志30人と「Children Firstの行政のあり方勉強会」
発足計7回の勉強会とアンケートを実施
- 2021年3月16日 緊急提言取りまとめ
- 2021年3月31日 下村政調会長、二階幹事長含む党内関係者に申し入れ
- 2021年4月1日 菅総理大臣申し入れ
- 2021年4月13日 自民党総裁直属機関として“「こども・若者」輝く未来創造本部”発足



「Children Firstのこども行政のあり方勉強会」発足

2021年2月2日

第1回 Children Firstのこども行政のあり方勉強会 ～子ども家庭庁の創設に向けて～

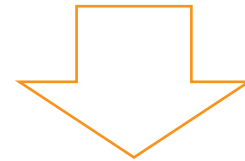


呼びかけ人

〈衆議院議員〉 うえの賢一郎、木原誠二、橋本岳、牧原秀樹、小倉將信、小林鷹之
小林史明、佐々木紀、田畑裕明、津島淳、福田達夫、牧島かれん、務台俊介、村井英樹
山下貴司、鈴木貴子、加藤鮎子、木村弥生、鈴木隼人、古川康、宮路拓馬、国光あやの
繁本護

〈参議院議員〉 古賀友一郎、山下雄平、吉川ゆうみ、和田政宗、佐藤啓、山田太郎、自見はなこ
(順不同・敬称略)

2021年4月1日 菅総理大臣へ第一次提言提出



同日中に、自民党内の総裁直属機関で「こども庁」設立について検討するよう指示

こども庁創設に向けた提言書（第1次・第2次）

令和3年3月19日

「こども庁」創設に向けた緊急提言 ～子ども行政の司令塔を明確化し、縦割りを克服、Children First を実現する～

Children First の子ども行政のあり方勉強会

家庭、学校、地域等を問わず、子どもの命や安全を脅かす深刻な状況が続いている。新型コロナウイルス感染症による混乱が続いた2020年は、児童虐待で死亡した児童は前年より増加し61人、自ら命を絶った児童生徒は500人近くに上る。一方、平成30年に公表された厚生労働省の「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」では、子育て関連支出の対GDP比率は1.7%と先進諸外国と比較しても著しく低いままの水準である。

一人ひとりの子どもが健やかに育つこと、子どもの権利条約の理念と規定を十分に踏まえ、子どもが自分の意思で楽しく生きられる環境を整えること。また、子どもを持ちたい、育てたいと願う人々に寄り添い、子どもを産み育てやすい日本とするため、わが国は今こそ「子ども最優先（Children First）」の子ども・子育て施策に大きく舵を切る時である。

私たちは、この強い想いから、本年2月より子育て・子育て支援をリードする首長や有識者からのヒアリングを通じ、現状や解決策を探ってきた。また、「Children First の子ども行政に関する要望アンケート」を2021年2月に2週間ウェブ調査で実施したところ、想定を上回る17,458人もの方々から48,000件以上の熱い声を受け取った。府省庁間の縦割りの弊害、世帯への不妊治療・妊娠・出産や教育費などの負担感、保育と教育の質、虐待などに対するやり場のない不満、子育て世代に共通する多くの悩み・課題が圧倒的な意見数とともに浮き彫りとなった。

こうした切実な声に応えるため、こども庁を創設し、府省庁間の連携を確保するとともに、国・都道府県・市区町村一体となったChildren First の子ども行政を実施しなければならない。

このため、政府に対し、以下のとおり、こども庁創設をはじめChildren First な行政を実現するための施策を提言する。政府においては、工程表を明らかにして本提言に対する取組みを加速するように求める。

1. 「こども庁」を創設

- ・ 専任の所管大臣によって率いられる「こども庁」を新たに創設する
- ・ 新設する「こども庁」には子どもに関する課題（子どもの虐待、自殺、事故、不登校、いじめ、貧困、DV、非行、教育格差等）の網羅的・一元的把握と医療・保健・療育・福祉・教育・警察・司法等の各分野における子ども関連施策について、縦割りを克服し府省庁横断の一貫性を確保するための総合調整、政策立案、政策遂行の強い権限をもたせる
- ・ 「こども庁」の指揮のもと、財源に関する多様な検討を深めつつ、子育て関連支出の対GDP比を2040年の見通しである1.7%から倍増し、欧州並みの3%半ばまで引上げる
- ・ Children First の子ども行政の推進にあたっては、国の施策のみならず都道府県、市区町村間での連携にも十分に留意するとともに、行政の手続きについて、デジタルを活用し簡素化、情報連携を図る
- ・ 「こども庁」の採用や人事のあり方や専門人材の育成のあり方については、所管内容をよく論点整理した上で、実効性のあるものとする

こども庁創設に向けた第二次提言 ～Children First の社会の実現に向けて～

令和3年5月28日
Children First の子ども行政のあり方勉強会

I. はじめに

未来を担う子どもたちが輝く社会は、すなわちすべての人が輝く社会である。しかしながら、現在の我が国では、子ども・若者を取り巻く状況が悪化し、課題が山積している。昨年の児童生徒の自殺者数は統計開始以来過去最高の499人¹、児童虐待で死亡した児童は前年より増加し61人、令和元年度の児童相談所の虐待相談対応件数は約19.4万件²、いじめ重大事態は前年比121件増の723件³で「いじめ防止対策推進法」施行後最多、小中学校における不登校児童は過去最多の約18.1万人⁴、2020年に発表されたユニセフの調査⁵では、我が国の子どもの精神的幸福度はOECD 38か国中37位、妊産婦の死因の1位は自殺⁶、ひとり親世帯の相対的貧困率は50%に近くOECDの中でも日本が最も高い水準。最悪の数字が並び、まさに危機的状況で、子どもの置かれた現状は緊急事態である。

当勉強会は、危機的状況を打破し、次世代を担う子どもたちを中心とした社会への転換を目的とし、自民党若手有志30名の呼びかけ人とともに、Children First の行政のあり方と「こども庁」創設に向けた議論を行う場を令和3年2月2日に発足した。勉強会では、子育て・子育て支援をリードする首長や有識者、当事者からのヒアリングを通じ、子どもを取り巻く現状や問題の解決策を探ってきた。同時に「Children First の子ども行政に関する要望アンケート」をウェブ調査で実施し、想定を上回る17,458人もの国民の方々から48,000件以上の熱い声を受け取った。それらの声を反映させた緊急提言を4月1日に菅義偉総理大臣に申し入れた。その後、自民党内に「こども・若者」輝く未来創造本部が設置され「こども庁」創設に向けた積極的な議論が行われている。

当勉強会は4月1日以降も開催を重ね、計18回、33名の有識者や当事者等からのヒアリングや意見交換を精力的に行ってきた。議論を深めるにつれ、国と地方自治体との横割りの問題によって、国が子どもの置かれている現場の問題を

¹ 厚生労働省「警察庁自殺統計原票データ」
² 厚生労働省「福祉行政報告例」2019年度
³ 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」2019年度
⁴ 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」2019年度
⁵ UNICEF「Worlds of Influence」2020年9月3日
<https://www.unicef-irc.org/publications/pdf/Report-Card-16-Worlds-of-Influence-child-wellbeing.pdf>
⁶ 国立成育医療研究センター「周産期関連の医療データベースのリンケージの研究」2018年9月5日

2021年9月22日 自民党総裁選候補者による「こども政策公開討論会」



▲平井全国知事会長にも冒頭ご挨拶いただきました

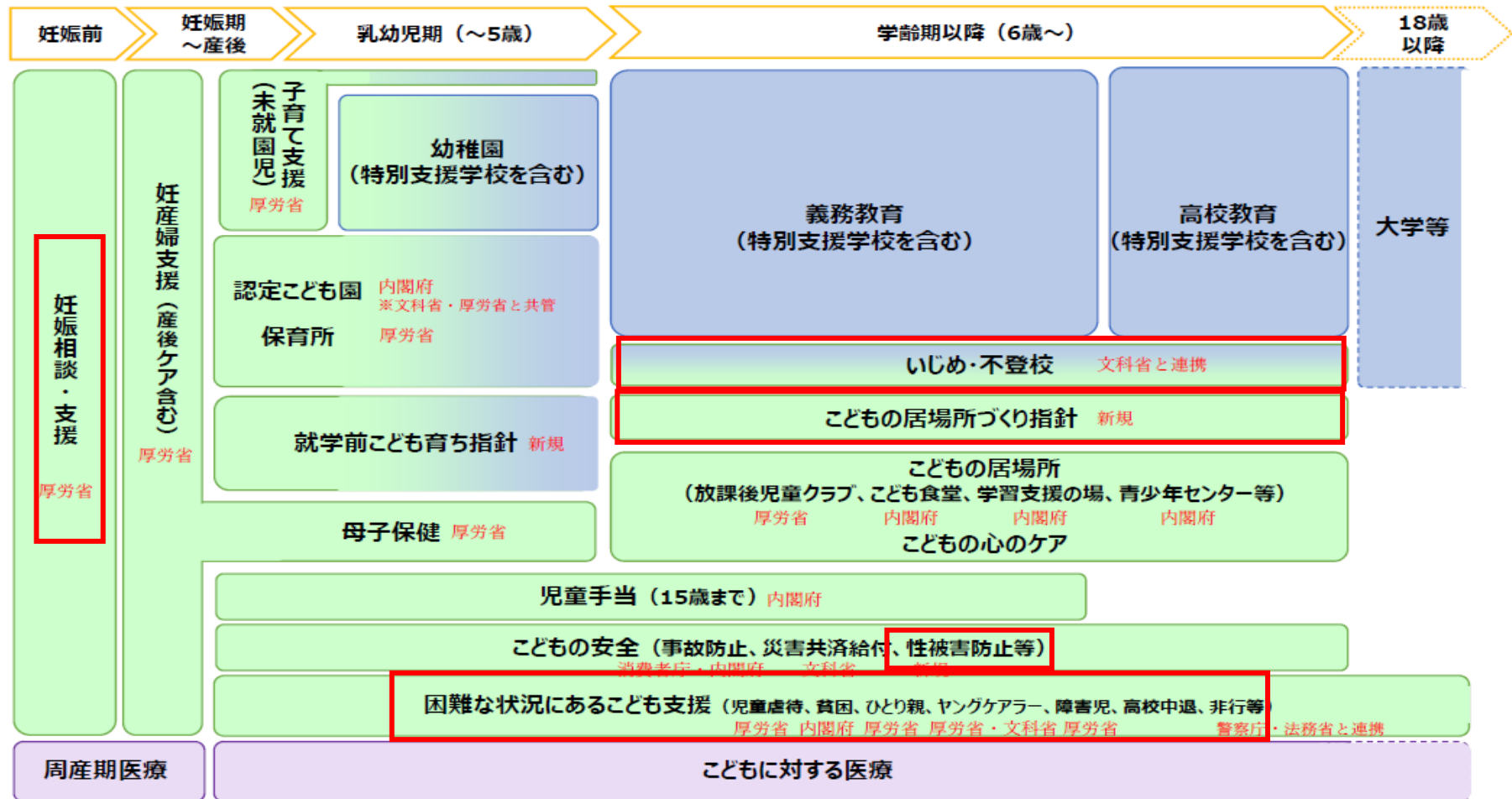


こども家庭庁、こども基本法を制定

こども家庭庁の創設について(イメージ)

(参考2)

- こども家庭庁の創設により、
- こどもと家庭の福祉・保健その他の支援、こどもの権利利益の擁護を一元化
 - 年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援を実現
 - 就学前の育ちの格差是正
 - こども・子育て当事者の視点に立った政策の実現 (プッシュ型情報発信、伴走型支援)



こども基本法案 概要

目的

- 日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、
 - ・次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、**自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、**
 - ・こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、**将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、**
- こども施策を総合的に推進すること

定義

- 「こども」……心身の発達の過程にある者
- 「こども施策」……①～③の施策その他のこどもに関する施策・これと一体的に講ずべき施策
 - ① **新生児期、乳幼児期、学童期及び思春期の各段階を経て、おとなになるまでの心身の発達の過程を通じて切れ目なく行われるこどもの健やかな成長に対する支援**
 - ② **子育てに伴う喜びを実感できる社会の実現に資する就労、結婚、妊娠、出産、育児等の各段階に応じた支援**
 - ③ **家庭における養育環境その他こどもの養育環境の整備**

基本理念

- ① 全てのこどもについて、**個人として尊重されること・基本的人権が保障されること・差別的取扱いを受けないようにすること**
- ② 全てのこどもについて、適切に養育されること・生活を保障されること・愛され保護されること等の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育基本法にのっとり**教育を受ける機会が等しく与えられること**
- ③ 全てのこどもについて、年齢及び発達の程度に応じ、自己に直接関係する全ての事項に関して**意見を表明する機会・多様な社会的活動に参画する機会が確保されること**
- ④ 全てのこどもについて、年齢及び発達の程度に応じ、**意見の尊重、最善の利益が優先して考慮されること**
- ⑤ **こどもの養育は家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有する**との認識の下、十分な養育の支援・家庭での養育が困難なこどもの養育環境の確保
- ⑥ 家庭や子育てに夢を持ち、**子育てに伴う喜びを実感できる社会環境の整備**

責務等

- 国、地方公共団体の責務
- 事業主の努力（雇用環境の整備）・国民の努力（こども施策への関心と理解等）

附則

施行期日 令和5年4月1日

検討 国は、この法律の施行後5年を目途として、法律の施行状況及びこども施策の実施状況を勘案し、こども施策が基本理念にのっとり**実施されているかどうか等の観点からその実態を把握し及び公正かつ適切に評価する仕組みの整備**その他の基本理念にのっとり**こども施策の一層の推進のために必要な方策**について検討
⇒法制上の措置その他の必要な措置を講ずる

白書・大綱

- **年次報告（白書）**
- **こども大綱の策定**
(※少子化社会対策／子ども・若者育成支援／子どもの貧困対策の既存の3法律の白書・大綱と一体的に作成)

基本的施策

- 施策に対する**こども等の意見の反映**
- 支援の**総合的・一体的提供の体制整備**
- 関係者相互の**有機的な連携の確保**
- この法律・児童の権利に関する条約の**周知**
- **施策の充実及び財政上の措置等**

こども政策推進会議

- こども家庭庁に**こども政策推進会議**を設置。以下の事務を担当。
 - ① **大綱の案を作成**
 - ② **こども施策の重要事項の審議・こども施策の実施を推進**
 - ③ **関係行政機関相互の調整** 等
- 会議は、会長（**内閣総理大臣**）及び委員（こども政策担当の**内閣府特命担当大臣・内閣総理大臣が指定する大臣**）をもって組織

カルト宗教二世問題

2020年頃から、カルト宗教二世に対する宗教虐待問題を取り上げ、これまで15名以上の二世たちから直接ヒアリング



2022年9月28日 ChildrenFirst勉強会で宗教2世の問題を取り上げる（**自民党で初!**）



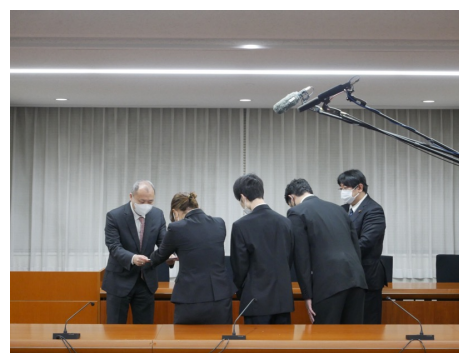
2022年10月7日 「児童相談所等が各種相談に応じる際、その内容が**宗教に関係することを理由として消極的な対応をしないこと**」を要請する通知が、全国の地方自治体や教育委員会等に発出



2022年12月6日 宗教 2 世問題ネットワークの皆さんと消費者庁に申し入れ



2022年12月9日 「消費者契約法案」「法人寄附不当勧誘防止法案」 **会派代表 賛成討論**
次期通常国会は、児童福祉法改正も視野に、カルト宗教2世の問題にフォーカスして取り組む



デジタル政策

1.

**デジタル社会推進本部
第三次提言**

2.

**国会図書館デジタル化
障がい者政策**

3.

デジタル大臣政務官

4.

**重点計画の策定
(今後5年間のデジタル政策と工程表)**

デジタル・ニッポン・アンリミテッド2021への 道程

2020年6月
デジタル・ニッポン2020
～コロナ時代のデジタル
田園都市
国家構想～

管政権誕生

- デジタル改革大臣誕生
- デジタル庁設立準備開始

2020年11月
デジタル庁創設
に向けた
第一次提言

2020年12月
第二次提言
「短期・中長期
の視点を持った
デジタル社会の
実現に向けて」

デジタル改革
関連法

2021年5月
デジタル・ニッポン・
アンリミテッド
2021
～日本の現場力の
デジタルによる底上げ～

デジタル庁 来月に提言

自民本部初会合 小委員長など若手抜擢

自民党のデジタル社会推進本部の
小委員会

テーマ	委員長
マイナンバー	小倉将信 衆院議員 (39歳、 当選3回)
サイバー セキュリティ	小林鷹之 衆院議員 (45歳、 当選3回)
国と地方の 情報システム	松本洋平 衆院議員 (47歳、 当選4回)
データ 利活用	牧島かれん 衆院議員 (43歳、 当選3回)
デジタル施策 調査	山田太郎 参院議員 (53歳、 当選2回)

自民党のデジタル社会推進本部（本部長・下村博文政調会長）が19日、党本部で初会合を開いた。菅義偉政権の看板政策として来年の発現を目指すデジタル庁新設に必要な法改正などの党内調整を一元的に行う。事務局長や各論を担う小委員会の委員長には若手を起用。政府をリードすべく迅速な議論を進め、11月中旬までに同庁の権限や予算を盛り込んだ中間提言のまとめを目指す。

（長嶋雅子）

「平井卓也デジタル改革担当相が掲げる貨物船がデジタルトランスフォーメーション（DX）のあまほしき姿に向かって船出する。党の推進本部は舳舳がなければならぬ」と座長として奏務を仕切る。甘利明税制調査会長は冒頭

の「通常国会に出さなければならぬ」（党）議論もスピーディーに、われわれと同じ方向で走っていた。甘利氏は「本部は今後、週3回のハイペースで議論を進める。甘利氏の下で具体的な検討を要する事務局長に抜擢された小林史明衆院議員（当選3回）と「写真」は安倍総務政務官で総務政務官で規制改革を進めた。新野でコロナウイルスの感染拡大を受けた党内議論でもデジタル規制改革の必要性を

訴えた。小委員会の委員長に起用されたマイナンバーもデジタル分野の造詣の深い若手だ。マイナンバー▽サイバーセキュリティ▽国と地方の情報システム▽データ利活用▽デジタル施策調査の5分野で各論を語る。若手の一人は「国民の利便性を高めたい」と意気込む。甘利氏も「平井氏とともにデジタル化の問題に取り組んできたメンバー」と説明し、挙党体制で平井氏を支える考えだ。

● 5月25日(火) デジタル社会推進本部 菅義偉内閣総理大臣に提言申入

– 第三次提言（デジタル・ニッポン・アンリミテッド2021）では、デジタルでどこで効果を出すのかはつきりさせ、分野毎のデジタル施策や制度改革の具体的な提案を行った。

デジタル・ニッポン・アンリミテッド 2021
～日本の現場力をデジタルで底上げ～
(日本の底力はこんなものではない!)

2021年5月14日
自由民主党政務調査会
デジタル社会推進本部

【目次】

1. デジタル・ニッポンの経緯と本提言
 - 1-1. これまでの経緯
 - 1-2. 本提言の位置づけと方向性
 - 1-3. 本提言の構造
2. システム構造
 - 2-1. 国民とのインターフェース
 - 2-2. 現場にあるデータの利活用
 - 2-3. 横串を通すプラットフォーム
3. 分野毎のデジタル施策・制度改革
 - 3-1. デジタルガバメント
 - 3-1-1. ユーザーインターフェース (UI)
 - 3-1-2. 国と地方の情報システム
 - 3-1-3. マイナンバー制度
 - 3-2. 健康・医療・介護分野
 - 3-3. 教育分野
 - 3-4. 防災分野
4. デジタル時代の解決すべき課題
 - 4-1. サイバーセキュリティ
 - 4-2. デジタルデバイド対策 (誰一人取り残さない)
 - 4-3. 個人情報保護
 - 4-4. 著作権法上の問題
5. デジタル時代に求められる制度改革
 - 5-1. アジャイル・ガバナンス
 - 5-2. デジタル人材

デジタルライゼーション政策に関する提言 **自民党**

デジタル・ニッポン・アンリミテッド2021
～日本の現場力をデジタルで底上げ～
(日本の底力はこんなものではない!)

令和3年5月14日
自由民主党政務調査会
デジタル社会推進本部



国会図書館デジタル化

9月2日 (水)	<ul style="list-style-type: none">● 山東 昭子 参議院議長● 松村 祥史 参議院議運委員長
9月3日 (木)	<ul style="list-style-type: none">● 大島 理森 衆議院議長● 高木 毅 衆議院議運委員長● 財務省 矢野主計局長
9月4日 (金)	<ul style="list-style-type: none">● 森山 裕 衆議院国会対策委員長



国立国会図書館の図書等のデジタル化についての提言（2020年9月1日）

国立国会図書館の図書等のデジタル化についての提言

令和2年9月1日
自由民主党 政務調査会

所蔵資料デジタル化事業の促進について

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全国の図書館が休館するなど研究者や教育者、学生などに大きな影響を及ぼした。同時に、ウィズコロナ時代のニューノーマルに対応した新たな研究・教育活動を下支えする学術環境の早期構築の必要性が明らかになった。

国立国会図書館の図書等のデジタル化の状況を振り返ると、著作権法（第31条第2項）により所蔵資料の網羅的なデジタル化が可能とされているが、実際には、年間約43万点の図書等の収集に対し、わずか2万点（約5%）のデジタル化処理能力（予算）しか備えていない。また、国内刊行の図書等のうち、概ね1968年以前の発刊の図書等244万点（約20%）のみしかデジタル化されておらず、デジタルアーカイブを前提とした図書等の活用に至っていないのが現状である。

また、①デジタル化された図書等についてOCR（光学文字認識）処理がなされておらず本文検索ができない、②有償の電子書籍等や新聞社のWEBのみに掲載されたニュースについては収集もデジタルアーカイブもされていない、③もともとデジタルで作成された図書等についても紙資料での納本後改めてデジタル化せざるを得ないなどの課題が指摘されている。

政府の「骨太の方針2020」においても「教育・研究環境のデジタル化・リモート化」「誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制整備」などと指摘されており、また、関係府省庁では、国立国会図書館でデジタル化された資料へのアクセスを容易化するための著作権法改正が検討されていることから、これと軌を一にして、日本の中心である国立国会図書館の図書等のデジタル化を推進し、収集した資料の保存と知の活用を強力に推し進めることが必要である。

具体的には、まず、デジタル化されていない2000年以前に出版された図書等（165万点）について、5年以内に紙資料を電子化する。その際、データにはOCR処理を行い、画像だけでなくコンピュータ文字として認識できる状態で保存し、すでにデジタル化している図書等についても併せてOCR処理を行う。2001年以降に出版された図書等については、2026年までに広くデジタル化の実現手段を探る。

活用面では、国立国会図書館の関係者協議や関係府省庁において、上記課題やウィズコロナ時代に対応した図書館送信制度、絶版等資料へのアクセス容易化のほか、デジタルアーカイブされた図書等の全文検索とスニペット表示（検索キーワードの前後文章の表示）の公開促進などの実現に向けた検討がなされることが望ましい。

いずれにしても、専門的知見に基づく調査や豊富な情報資源の提供によって国会の活動をサポートするという重要な役割を担っている国立国会図書館におけるデジタル化の推進は、我々立法府に課せられた責務である。また、政府に対しても予備費の活用を含めた予算面での手当てなどその推進を強く求めるものである。

以上

合計 207億円

- | | |
|--|--------------|
| ① 資料デジタル化 | 190億円 |
| | ※3.8億円/年×5年間 |
| ⇒1969～2000年刊行の図書約165万点のデジタル化を外部委託により行う。デジタル化された資料は③によるOCRで全文テキスト化し、日本語ビッグデータとしても整備し、当該期間の資料の分析から様々な再発見を行うための基盤とする。 | |
| ② 恒常的なデジタル化設備の整備 | 3億円 |
| ⇒年間10万点程度のデジタル化を行う設備を東京本館内に整備する。デジタル化するものは、③で開発されるOCRによって全文テキストによる検索を可能とする。 | |
| ③ 資料利用のための高精度分析OCRシステムの開発 | 4億円 |
| ⇒デジタル化資料の画像データから、全文テキスト化（OCR）と、挿絵や写真等の抽出・検索を可能とするためのAIシステムを開発する。利用者の利便性が向上するだけでなく、テキストと画像というAI等のコンピュータで再利用可能な形に資料を転化させることを可能とする。 | |
| ④ 電子書庫（ストレージ）の増強及びシステムの改修 | 10億円 |
| ⇒大量のデータを処理するために電子書庫（ストレージ）の増強及び国立国会図書館デジタルコレクションの改修を行うとともに、大規模なデジタル化作業の進捗・品質を効率的に管理するための情報システムを構築する。 | |

期待される効果：

- (1) 大学・図書館等が閉鎖された状況下での研究・教育活動を下支えする学術環境整備（オンラインによる情報アクセスの拡大）
- (2) ジャパンサーチとの連携により、我が国のコンテンツ活用に貢献
- (3) 全文テキストデータの提供により、データ駆動型社会・研究に貢献

5年間で総額207億円の予算措置を提言！

社会福祉法人東京コロニー（コロニー東村山）視察

2022年1月13日 社会福祉法人東京コロニー（コロニー東村山）

東京コロニーでは障害のある方が国会図書館資料のデジタル化業務を進めています。「障害者優先調達推進法」を最大限活用した新しい調達のもと、国会図書館のデジタル化について受注しました。随意契約が可能な上限金額（1500万円）に近い画期的な事例です。今回は障害のある方が国会図書館資料をデジタル化の様子を視察しました。

障害者優先調達推進法

2013年4月 施行
「障害のある人が自立した生活を送るためには、就労によって経済的な基盤を確立することが重要」との認識の下、「障がい者が就労する施設等の仕事を確保し、その経営基盤を強化」することを目的としたもの。

課題
発注単価が安く、障害者就労施設等の経済的な基盤を確立することにほとんど寄与していないという実態が判明。
(原因)
● この法律の活用の前例がない
● 予算決算及び会計令の解釈を誤解し、100万円を超えるような随意契約はできないと思っている府省庁多数

山田さんが
協議を重ねた結果

- 「障害者優先調達推進法の枠組みでは1500万までであれば障害者就労施設等との随意契約ができる」という非常に重要な点を明確化
 - 厚生労働省と財務省にこの旨を国の各機関に周知することを依頼
 - 国会図書館に対しては5年間207億円の予算の執行にあたってはこの制度を最大限活用すべき旨を要請
- 障害者優先調達推進法を最大限活用した新しい調達が行われた→東京コロニー

東京コロニー視察の様子



デジタル大臣政務官 兼 内閣府大臣政務官 に拝命



デジタル大臣、副大臣、政務官、デジタル監の職務

(1) デジタル大臣

内閣総理大臣を助け、デジタル庁の事務を統括し、職員の服務について統督する（8条3項）

(2) 副大臣

デジタル大臣の命を受け、政策及び企画をつかさどり、政務を処理する（9条3項）

(3) 大臣政務官

デジタル大臣を助け、特定の政策及び企画に参画し、政務を処理する（10条3項）

(4) デジタル監

次に掲げる職務を行う。

- ① デジタル庁の所掌事務に関する重要事項に関し、デジタル大臣に進言し、及びデジタル大臣の命を受けて、デジタル大臣に意見を具申すること
- ② デジタル大臣を助け、庁務を整理し、デジタル庁の各部局及び機関の事務を監督すること

(1) 以下の内閣府の事務の担当

- ① 個人情報保護委員会に関する事務
- ② 規制改革に関する事務
- ③ PFIに関する事務

(2) 以下の事務を担当する大臣の補佐

- ① 行政改革に関する事務
- ② 内閣官房・内閣府の見直しに関する事務
- ③ サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務

重点計画の策定（今後数年間のデジタル政策と工程表）

第1 はじめに ～重点計画の目的～

第2 デジタルにより目指す社会の姿 (ToBe)

1. デジタル化による成長戦略
2. 医療・教育・防災・子ども等の準公共分野のデジタル化
3. デジタル化による地域の活性化
4. 誰一人取り残されないデジタル社会
5. デジタル人材の育成・確保
6. DFFTの推進を始めとする国際戦略

第3 司令塔としてのデジタル庁の役割

第4 デジタル社会の実現に向けての理念・原則

1. 誰一人取り残されないデジタル社会の実現
2. デジタル社会形成のための基本原則
3. BPRと規制改革の必要性
4. クラウド・バイ・デフォルト原則

第5 デジタル化の基本戦略 (ToDo)

1. デジタル社会の実現に向けた構造改革
2. デジタル田園都市国家構想の実現
3. 国際戦略の推進
4. サイバーセキュリティ等の安全・安心の確保
5. 包括的データ戦略の推進
6. デジタル産業の育成
7. Web3.0の推進

第6 デジタル社会の実現に向けた施策 (ToDo)

1. 国民に対する行政サービスのデジタル化

- (1) 国・地方公共団体・民間を通じたトータルデザイン
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策など緊急時の行政サービスのデジタル化
- (3) マイナンバー制度の利活用の推進
- (4) マイナンバーカードの普及及び利用の推進
- (5) 公共フロントサービスの提供等

2. 暮らしのデジタル化

- (1) 暮らしを変えるデータ連携の実現
- (2) 準公共分野のデジタル化の推進
- (3) 相互連携分野のデジタル化の推進

3. 規制改革

4. 産業のデジタル化

- (1) 事業者向け行政サービスの質の向上に向けた取組
- (2) 中小企業のデジタル化の支援
- (3) 産業全体のデジタルトランスフォーメーション

5. デジタル社会を支えるシステム・技術

- (1) 国の情報システムの刷新
- (2) 地方の情報システムの刷新
- (3) デジタル化を支えるインフラの整備
- (4) デジタル社会に必要な技術の研究開発・実証の推進

6. デジタル社会のライフスタイル・人材

- (1) ポストコロナも見据えた新たなライフスタイルへの転換
- (2) デジタル人材の育成・確保

第7 今後の推進体制 (How)

1. デジタル庁の役割と政府における各種会議

- (1) 司令塔としてのデジタル庁の役割
- (2) 政府におけるデジタル改革の推進体制の強化
- (3) デジタル社会推進会議の開催
- (4) デジタル社会構想会議の開催
- (5) デジタル臨時行政調査会及びデジタル田園都市国家構想実現会議の開催

2. 地方公共団体等との連携・協力

3. 民間事業者等との連携・協力

重点計画工程表のサンプル

	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
(5) 公共フロントサービスの提供等 ①マイナンバーを活用した国民の利便性の向上 預貯金付番の円滑化 養育費の支払確保 ②ワンストップサービスの推進等 ワンストップサービスの推進 子育て・介護ワンストップサービスの推進 引越しワンストップサービスの推進 死亡・相続ワンストップサービスの推進 社会保険・税手続のワンストップ化・ワンズオンリー化の推進	施行準備（政省令、システム対応等）				新たな制度による円滑な付番開始 相続時等のサービス開始 <small>※付番の状況を踏まえ、更なる検討を行う。</small>
	マイナンバー制度の活用可能性の検討				
	<small>子育て関連手続の標準様式をマイナポータルに順次フラット化し、利用開始</small>	マイナポータルからマイナンバーカードを用いて子育て・介護のオンライン手続に対応できるよう、地方公共団体のシステム改修等の支援を行う	子育て・介護関連手続の標準様式の利用促進を図るため、地方公共団体等の意見を取り入れながら必要に応じて見直しを行う		
	<small>地方公共団体における事務フロー及び必要な準備作業等の整理</small>	マイナポータルの改修及び市区町村のシステム改修等の支援を行う	サービスの評価を行い、必要な改善を実施		
	<small>オンラインで完結する仕組みの構築に向けて課題の整理</small>	課題の整理を取りまとめ後、速やかに必要な措置を実施			
	<small>金融機関等が税務署長に提出する支払調書等について新たな提出方法を開始</small>	国民・事業者の負担軽減が見込まれるその他の手続についても、対象拡大に向けて検討			
	<small>クラウド提出済のデータを確定申告等において利活用することを検討・実施</small>				
	<small>オンライン化の準備（設計・開発・テスト等）</small>	オンライン申請開始			検討結果に基づき、必要な措置を実施
	<small>戸籍電子証明書を利用した戸籍謄本の添付の省略を検討</small>	オンライン申請した場合の配送交付の可能性を検討			
	<small>マイナンバーカードによる申請の実現</small>	対象手続の追加や利用率向上のための検討及びこれに基づく必要な措置の実施			
旅券（パスポート）申請のオンライン化					
在留申請のデジタル化					
入国手続等のデジタル化	<small>水際対策の効率的な実施と利用者の利便性の向上を図るため、入国手続等のデジタル化を検討</small>	Visit Japan Web（入国手続のみ）の運用・保守を実施	Visit Japan Web（入国手続等）の運用・保守を実施		
	<small>免税店での利用など入国手続以外で活用するため追加機能開発</small>				